

国総研セミナー・シリーズ

(95-2)

東欧・ロシア・CISの構造調整

東欧・ロシア・CISの構造調整

平成7年10月

国際協力事業団

平成7年10月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

900
36
11C

LIBRARY

総 研

JR

95-38

東欧・ロシア・CISの構造調整



平成7年10月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団

3343

「国総研セミナー」とは……

国総研セミナーとは国際協力事業団国際協力総合研修所において行っているセミナーの略称で、国内外の有識者、援助関係者により、わが国の国際協力にかかわる関係者を対象に開発援助の現状、課題、展望等の情報を提供することを目的としています。

本出版物は、講師の了解を得て講演の要約をまとめたもので、編集の責任は国際協力総合研修所にあります。

はじめに

東欧・ロシア・C I S各国は、計画経済から市場経済への移行という、大きな命題を抱えて国際開発の場に姿を現しました。

本セミナー・シリーズは、そうした構造調整の試みが開始されて5年を経過した時点での各国の歩みと将来像、それに対する援助の実態を有識者の講演及び討議を通じて多角的に検証し、今後の日本の援助の方向性、展望を検討することを目的として、平成7年1月から6月まで8回にわたり開催されました。各回の講師としてご講演いただいた方々は、それぞれ当該分野における第一人者であり、国別、イシュー別に様々な角度からこの地域が抱える問題をお話しいただくことによって、我が国援助の有効性、効率性を向上させる上で必要な事項がかなり浮き彫りにされてきたものと考えます。講師の方々に厚く御礼申し上げます。

上記講演で取り上げられた諸国以外の、構造調整の動きにおいてやや後発であるバルカン諸国や、近年新たに援助対象となったコーカサス3国等については、本シリーズでは取り上げることが出来ませんでしたので、今後の課題として検討します。

本講演録が、この地域の開発問題に対する議論を深めていくための資料として、援助にかかわる多くの方々に活用され、ひいては、同地域の我が国援助の効果的・効率的実施に資することを期待するものです。

なお、講演録に加えて、当研修所の文責のもとに取りまとめた講演の要約及び講演の際の配布資料も併せて収録しましたので、読者の参考となれば幸いです。

平成7年10月

国際協力事業団

国際協力総合研修所

所長 岩波和俊

東欧・ロシア・CISの構造調整

目 次

「はじめに」

目 次

東欧・ロシア・CIS略図

第一部

本セミナーの背景と概要	1
第1～8回の要約	3

第二部

第1回「構造調整・5年間の軌跡」	23
平泉 公雄氏（埼玉大学講師）	
第2回「欧州復興開発銀行から見た構造調整問題」	59
藤川 鉄馬氏（農用地整備公団副理事長）	
第3回「中央アジア諸国の構造改革への取り組み・カザフスタンを中心に」	119
清水 学氏（アジア経済研究所総合研究部長）	
第4回「ロシア連邦の現在と未来」	177
セルゲイ・ブラギンスキー氏（横浜市立大学商学部助教授）	
第5回「市場経済移行の先端をゆくチェコ共和国	237
スロヴァキア共和国との比較から」	
有吉 章氏（大蔵省銀行局銀行課大臣官房企画官）	
第6回「ポーランド経済改革の行方」	279
渡辺 博史氏（ロシア東欧貿易会東欧部次長）	

第7回「ハンガリーの体制転換と経済再生」…………… 315

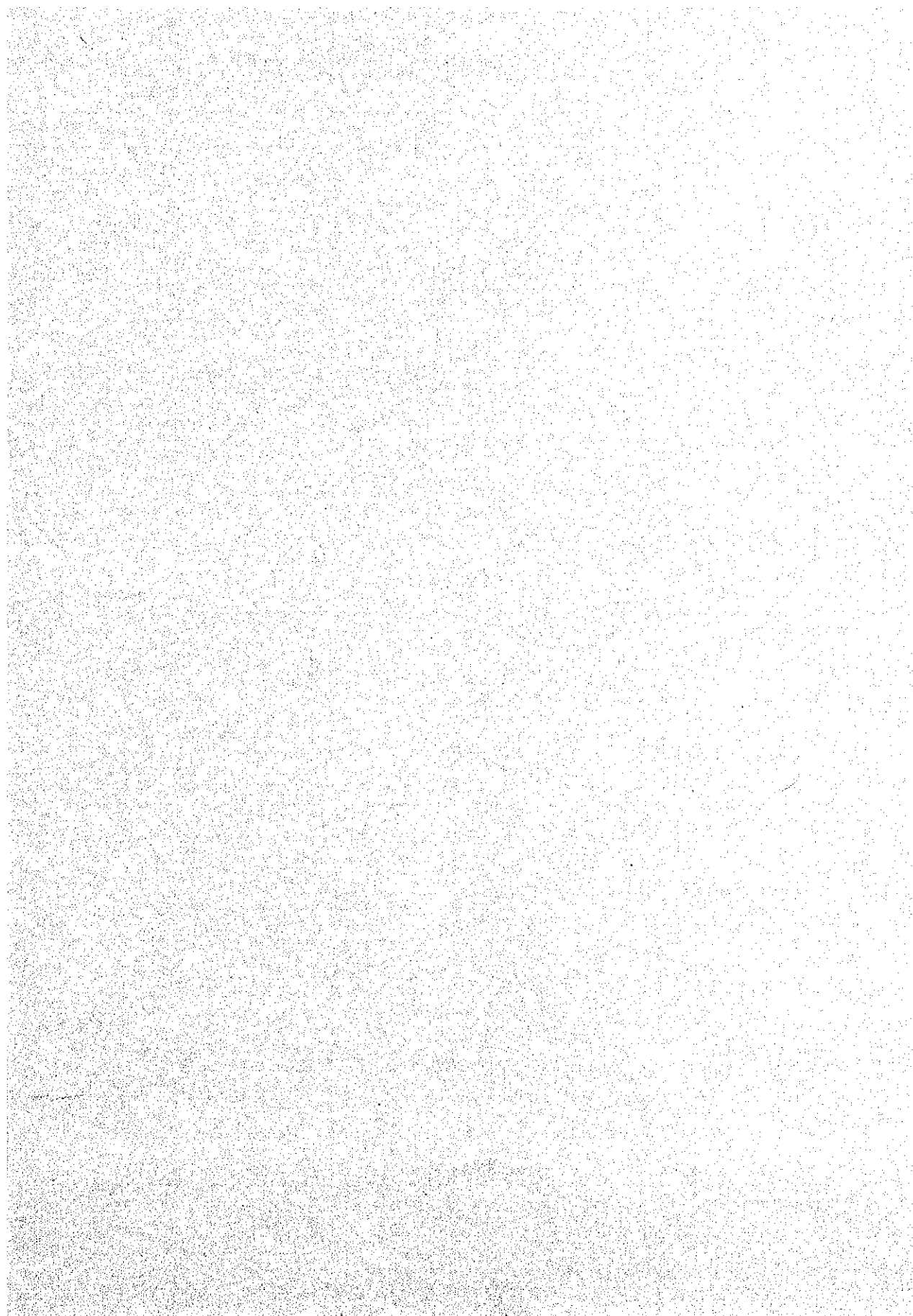
舛山 誠一氏（野村総合研究所政策研究センター主席研究員）

第8回「現状と課題・開発援助の役割」…………… 363

佐藤 経明氏（横浜市立大学名誉教授）

藤川 鉄馬氏（農用地整備公団副理事長）

小山 伸広氏（国際協力事業団国際協力専門員）



ロシア・東欧・CIS 略図

出所: EIU "Country Profile-Russia 1994/95"



第一 部

本セミナーの背景と概要

ベルリンの壁崩壊を象徴的な出来事として、東西の冷戦は終結し、以後5年が経過した。旧ソ連を中心とした社会主義経済諸国の計画経済体制、さらにはコメコン体制は、社会主義の政治的イデオロギーとともに否定され、東欧、ロシア、CIS各国は市場経済へ向けた移行の過程にある。しかし、各国の政治的、経済的、社会的な初期条件は様々であり、中央計画経済の単純な否定や、画一的な経済政策の適用が、市場経済のスムーズな形成には必ずしもつながらないことも認識されてきている。

市場経済への移行という視点でこれらの国々を比較してみると、まず、最も先進的であるのが、中欧諸国(チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、ポーランド)である。これら諸国は、第2次世界大戦終了時までは市場経済の経験があり、地理的にも西欧に最も近いとため、外国投資、人的交流等の面で最も有利な立場にあると言える。中欧に比較してやや遅れているのが、バルカン諸国(ルーマニア、ブルガリア等)である。一方、旧ソ連邦諸国は、バルト3国とコーカサス3国を別とすれば、スラブ諸国であるロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバと、中央アジア5ヶ国に区分できる。ロシアでは東欧諸国に比較して、市場経済の経験も実質的にないに等しく、西欧からも遠く、民族問題、軍事問題等を抱え、その現状は混沌としている。中央アジア諸国は、イスラムという共通の要素があるものの、個別に見れば、改革に対する取り組み方にはかなりの差異が認められ、一様ではない。こうした初期条件の差の重要性は、各講演の中で確認されている。

これら各国への援助の実施状況であるが、中欧諸国は近い将来西欧経済圏に組み込まれて市場経済への移行を完了すると見られ、西暦2000年を目標に援助が終了する方向である。中央アジアやコーカサス諸国に対しては、その開発段階がまだ初歩であることから、今後、援助が拡大していくものと予想される。ロシアへの支援は、東京に設けられた支援委員会(バルト3国を除く旧ソ連邦12ヶ国と日本で構成する国際機関)が中心となり、緊急人道支援、改革促進支援、技術的支援を行っている。具体的には、日本人専門家の派遣や現地専門家の招聘、支援を効率的に実施するための日本センターの開設、また、欧州復興開発銀行(EBRD)との協力での極東・東シベリアにおける中小企業育成のため

の地域企業基金の設置等がある。ロシアへの支援はODAではないものの、実質的には講演の中で指摘されているようにミクロレベルでの技術協力の必要性が高まる可能性がある。

本シリーズで取り上げた各国の構造調整の歩みは、それぞれの講演に詳しいが、以下に各回講演の要約をまとめた。

第1回 「構造調整・5年間の軌跡」

要 約

1993年末から翌年にかけて、多くの旧ソ連・東欧諸国において総選挙が行われ、チェコを例外として、旧共産党を引き継いだ諸政党が大きく勢力を挽回した。これは旧体制への逆行ではない。ハンガリーを例にとると、非共産党政権が敗北したのは、経済実績の低さだけではなく、民主的でなかったからである。

1989年以降、多くの国で生産が大幅に低下した。失業率も各国で15%程度となったが、チェコは非常に低い。チェコは観光収入が飛び抜けて多く、その恩恵が大きいと思われる。

生産低下の要因は、ロシアと東欧とでは異なる。ロシアでは、政治混乱が経済混乱の主要因である。東欧では、コメコン崩壊による市場喪失が大きな原因になっている。また、経済戦略に大きな誤りがあったことも事実である。

東欧諸国は、コメコンをソ連による搾取のシステムと見るが、コメコンが一種の取引であったことは、統計的に証明できる。1987年までは、ソ連が一貫して東欧に対して輸出超過であり、輸出黒字は1950年からの37年間で総計200億ルーブル(約300億ドル相当)に達した。これは実質的に東欧に対する資源供与であった。さらに、世界市場価格が適用されていなかったため、東欧諸国はそうであった場合に生じる貿易赤字を計上しなくて済み、それが東欧全体で毎年130億ドル相当であったと思われる。ソ連は1990年にコメコン改革を提案したが、改革をする前に崩壊してしまったのは、原油価格の下落という世界経済の構造変化がソ連の東欧に対する援助能力を奪ったことによる。ソ連と東欧の関係は、放射状であったので、中心にあるソ連が経済的自立を失うと、東欧経済も崩壊した。また、各国は、段階的にやるべき輸入自由化を一挙にやったことで経済へのダメージを大きくした。

現在の経済危機脱出策としての戦後日本の経験の適用には慎重でなければならず、産業政策の重要性を強調するべきである。

市場経済化戦略には、ショック療法と漸進主義という対立する路線がある。

ショック療法的政策を採ることは、旧体制から権力的利益を奪い取るというイデオロギー的思考も手伝って、それが東欧諸国にとって一種の強制力になった。しかし、早く改革を進めれば効果が出るという見通しは、実際には正しくなかったことが示された。ロシアについては、当初ルイシコフによる漸進主義的路線があり、それに対抗してショック療法的なシャターリンの「500日プラン」が出され、世論がシャターリン案に急速に傾いた。その責任は、マスコミにもある。東欧諸国の中でもハンガリーは、1968年の分権型経済改革以来、20年の歴史があり、かなり漸進主義的なアプローチを採ってきている。

個別政策としての価格自由化は、ハイパー・インフレの原因となっていると見られ、ルイシコフの提案した段階的やり方のほうが、はるかに合理的だったのではないかと思われる。貿易は、輸出自由化は当然であるが、輸入は選別的に行うべきであった。特に、消費財輸入の自由化は、国内産業の再建や、外貨運営上もマイナスであった。

為替レート管理は、ポーランドでは自国通貨を大幅に切り下げ、貿易黒字を計上することにより、うまく行われた。一方、ハンガリーは、実質切り上げを行ってきたので、途中で方針を変更したにもかかわらず、輸出に与えたダメージが続いている。

直接投資導入の主要なチャンネルとなった民営化には、クーポンによるものと、自然発生的民営化の2つがある。ハンガリーでは、「損害補償証券」という事実上のクーポンを、旧体制から被害を受けた国民に給付し、イデオロギーを押し出す方式を採ったが、現社会党政権は、自然発生的民営化に戻っていくと思われる。巨大企業民営化は国家がコントロールするが、中小企業は経営者や従業員に払い下げ、企業努力を促すほうが望ましい。

農業政策は、大規模農業から個人農体制への移行が見られるが、生産協同組合が西側農産物市場を脅かすぐらいの高い競争力を持つとも予想されているので、EU諸国は東欧諸国の個人農体制の復活をはかっているとも言われる。

最後に、産業政策については、各国ともアレルギーがあり、市場に任せるべきだという考え方が非常に強い。しかし、産業政策の位置づけを欠いたために、経済全体がダメージを受けたと考えられる。

第2回 「欧州復興開発銀行から見た構造調整問題」

要 約

ベルリンの壁崩壊以来、東欧・ロシアでは、3つの大きな問題に直面した。それは、生産の落ち込み、インフレーション、失業の増加である。生産低下の要因は、第1に冷戦終結により、軍事調達が縮小したこと、第2に、旧社会主義国間の貿易が激減し、COMECON市場が崩壊して、原材料の確保が困難になったこと、があげられる。旧ソ連の共和国については、お互いの依存関係が緊密であったため、事態は一層深刻であった。インフレの原因は、価格の自由化であり、財政赤字の拡大である。

経済改革を見る視点には、「マクロ経済の安定化ないし発展」、「法制度の導入ないし確立」、「ミクロ経済の構造改革」がある。「マクロ経済の安定化ないし発展」では、安定化と発展を区別する必要がある。マクロ経済が安定しなければ、発展は難しい。それぞれの国でどういう市場経済を選ぶかは、状況によって異なる。「法制度の導入」では、所有権の定義一つをとっても曖昧である。法律も内容やその適用が不十分である。「ミクロの経済構造改革」としては、企業の民営化、産業構造改革、金融制度改革などがある。中欧やバルト諸国では、生産の回復が始まっており、マクロ経済も安定。バルカン諸国が1994,5年頃からの成長回復、ロシアやウクライナでは混乱が続き、中央アジアでは大きな変化は見られない。IMFによる経済調整政策はどの国でも類似しているが、一部の国では効果が現れ、また一部の国はその入口にも入れない状態である。

国家財政は、赤字が拡大している。国有企業の利潤減少に伴い、歳入も対GNP比10%程度落ち込んだ。歳出は補助金が減った反面、従来国営企業が負担していた社会保障費が国や公共団体の負担となってきている。

金融面では、企業間信用が発達し、GNPの10%から30%くらいまでに達している。企業は、連鎖倒産を防ぐために、"Dead Walking"(本来は倒産しているはずだがそうではない企業)の発生を招いている。また、新たに発生した商業銀行には国有企業に対する貸付を引き継いだことによる、不良債権問題、過少資本、大口融資の問題があり、サービスや職員の訓練も不足している。

民営化の方法は各国様々で、小規模なものは殆ど済んでいる。大企業については、進行状況はまちまちで、リストラは後回しである。民営化は、即市場経済の形成を意味しない。市場への自由な参入、退出、また、「コーポレート・ガバナンス」の点が重要である。

貿易面では、輸入自由化をしたが、国内産業保護のために、政策を見直す国も出ている。

産業は、特定分野では高い技術があるが、それを支える裾野の技術がなく、特に日本からの直接投資をするには市場が小さ過ぎる。日本の商社は横並び意識が強く、現地駐在員の意見を理解しないことも理由にある。

共産党と官僚機構の支配が崩れても、民主主義は自動的に生まれず、むしろ、権力の空白状態が発生し、価値観が混乱した。ロシアでは、下からの秩序を基本とする市民社会の発生要素が少なく、西側民主主義とは違う道を歩むと思われる。ロシアで注意すべきは分権化であるが、特定地域が独立を果たすという可能性は少ない。経済的、文化的、歴史的にロシアとの結び付きが深いからである。社会面では、法秩序や倫理が崩壊し、犯罪組織、新しい企業家が出現している。

今日のロシアの現状では、資金援助はまだ早すぎる。技術援助はいろいろな形で行われてきているが、先進国の経験に基づく総論的なアドバイス、勧告が多く、被援助国の実態にそぐわないものが見られ、研修事業も特定個人に集中してきた。これからは、もっと細かい分野で専門知識を持つ人が、例えば現地に駐在して行う方式が有効なのではないか。そのためにも、日本の技術協力をより機動的にし、要請主義を弾力的にすることが望ましい。また、技術協力の費用を受益国に一部負担させる方法も考えられる。

戦後の日本と今日のロシア・東欧は類似点もあるが、差異も多くあるので、日本の経験を適用することは、日本の産業政策の評価が定まっていないこともあり、安易にすべきではない。

1991年に創設された欧州復興開発銀行は、研修や調査報告のようなものから

は手を引きつつあり、プロジェクトにつながるものに出資する方向にある。日本政府は、アンタイドで基金を設けており、大変喜ばれている。

第3回 「中央アジア諸国の構造改革の取り組み・ カザフスタンを中心に」

要 約

中央アジア諸国の市場経済化移行に関しては、最近数年間GDPの減少が続
き、インフレ率も高いこと、4ヶ国が独自通貨導入に踏み切り、自立経済へ向
けて動き出したこと、内外の取引決済の問題が起きている。基本的には、市場
経済化の方向としては中央アジア諸国はロシアと同じと見られるが、ロシアほ
どの無政府状態は発現しておらず、政府の統制がかなり色濃く残っている。自
由化の度合は、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、ト
ルクメニスタンの順に高い。

構造改革の初期条件は、まず、生産手段の国有化率が高く、産業関連の遺産
があったこと、技術的人的資産が存在していたことがある。政治体制の相対的
継続性は一定の安定性を与えている。ロシアに対する中央アジア諸国の不満は、
従来ソ連の原料供給地としての地位にあったことによる。産業構造的にはそれ
ほど単純ではなかったが、人々の意識としてはそうである。

市場経済化にはマクロ経済安定化、民営化を含む制度改革、経済発展が含ま
れる。カザフスタンでは前二者が達成されておらず、経済発展との結び付きが
十分に見えていない。財政は国有企業の赤字補填制度がまだ残っており、投資
規模が小さい。民営化はクーポンによるが、直接投資方式ではなく、投資信託
を通してであり、かつての国有企業に対する国の間接的な統制を維持する形で
の民営化と言える。

国内生産において、第3次産業の割合が上昇する現象が見られるが、それは
工業分野の比重低下によるものである。さらに、工業分野内部では、技術集約
的産業が打撃を受け、付加価値の低い分野に比重がかかっていくという、二重
の意味での「産業構造の低度化」が発生している。その背景には、輸入自由化に
よる外国製品との競争や、旧ソ連市場が消失したという事実がある。従って、
輸出競争力のあるエネルギー資源や、非鉄金属の比重が高まることが予想され
る。民間の投資余力の欠如が、自然と外資依存を高めることになるが、二国間、
多国間ともに融資の在り方が産業構造の変化に大きな意味を持つことになる
と思われる。

中央アジアの開発戦略を考える上で、地域的な関係を模索して行くことになるが、最も重要なのは、旧ソ連圏、とりわけロシアとの関係である。カザフスタンの場合は、旧ソ連圏とそれ以外の地域との貿易額が2：1である。旧ソ連圏以外では、歴史的経緯もあり、韓国系とドイツ系資本の存在が重要な意味を持ってきている。

地域統合の意義と限界については、E C O (経済協力機構)を初めとして、いくつかあるものの、その発展の可能性となると、加盟国間の貿易規模という点では、当面はそれほど大きな期待が持てないと思われる。なぜなら、中心国であるトルコ、イラン、パキスタン等に膨大な投資余力がないからである。

中央アジアの安全保障では、タジキスタン問題が大きく、その内戦は地域的な不満を代表する性格が強い。さらに、タジキスタンとアフガニスタンやウズベキスタンとの関係が不安定要因としてある。また、中央アジア諸国と中国の国境問題も未解決である。

この地域を単純にイスラム圏として捉えることは、ロシア系キリスト教徒や、各国で政教分離を明確に謳っている事実を見落とすことになり、注意が必要である。5ヶ国の中では、ウズベキスタンとタジキスタンはイスラム的伝統が強く、トルクメニスタンは若干弱く、カザフスタンとキルギスは非常に弱い。各国とも、イスラム国家指向については非常に否定的である。

キルギスを除く各国は、実質的には一党独裁体制の変形であり、開発独裁のイメージを持っている。ウズベキスタンはその好例で、アジア諸国の発展の例を自覚的に学ぼうと考えていると思われる。

産業構造の変化は、縮小再生産の中での資源輸出国家というシナリオの可能性が高いが、その意味で、資源がない国は苦しい状況になるだろう。

今後の発展の方向の模索にあたっては、アジアの社会主義諸国、また東欧諸国とも初期条件が大きく異なることが指摘できる。輸出競争力を潜在的に持っている産業は、政策的に支援していくか、市場メカニズムに任せておくかが、岐路になるとと思われる。

最後に、環境問題であるが、事態は深刻である。アラル海の漁業の壊滅、塩害の農業への影響、といった点で、援助が考えられる。また、節水技術、砂漠化、森林破壊等に、日本の経験の適用可能性がある。

中央アジアからの海への出口問題は、道路、石油のパイプラインも含めて、大変重要な問題になっている。

第4回 「ロシア連邦の現在と未来」

要 約

政治情勢が、改革の進展に非常に大きな悪影響を及ぼす危険性が拡大している。それは、保守派の抵抗ではなく、エリツィン政権が問題解決を先送りしたツケが大きくなっているためである。経済状態については議論がさまざまであるので、客観的データで解説する。

ここ数年、GDPの構成に大きな変化があった。第1、第2次産業が減少し、サービス部門が膨らんだ。GDPはルーブル、ドルともに増加したが、実質は低下しており、ルーブル、ドルともにインフレが起きている。

国民総支出と国民所得も上昇したが、国民所得に占める賃金水準が低く、純利益が突出している。産業別に見ると、鉱工業が壊滅的であるために、サービス部門が伸びた形になっていて、先進国らしいGDP構成への移行が特異な形で行われた。産業の縮小も、機械、金属加工、軽工業といった、加工度の高い産業ほどその規模が大きい。サービス部門の伸びも、仲介業やダミーカンパニーの増加である。こうした財生産部門を食い潰す形での第3次産業の伸びは、脱工業化ではなく、「逆工業化」とでも呼ぶべき現象である。これが創造的破壊と言えるかは疑問である。

近年の各四半期末のM2の構成を見ると、現金通貨の比率が極めて高いが、闇経済の拡大、銀行決済制度の不備に理由がある。一方、普通預金や定期預金の比率は、超インフレで完全に目減りしたため、低下した。さらに、マネー・サプライ、インフレ率、ドル相場を見ると、1992年前半には、ドルの低め誘導で金融引き締めをしたが、それに対して企業間の不良債務が飛躍的に伸びた。同年後半は、中央銀行の救済策により不良債務増加率は下がるが、マネー・サプライが伸び、ルーブルが暴落した。それを受けてインフレも上昇に転じ、1992年のマクロ経済の安定化は完全に失敗したと言える。1993年は政府内部の不協和音もあり、状況はさらにひどく、マネー・サプライとインフレの収拾がつかなくなった。1994年は、ドルの実質相場が安定したことが評価できるものの、それ以外の面では失敗に終わった。

こうした中で、ロシア経済は貿易によって助けられている面がある。エネルギー資源の国内価格と輸出価格の差に基づく利益が180億ドル程度あり、その大半が民間部門、特にダミー・カンパニーや官僚への賄賂として入っている。その結果、多くの市民が失業を免れているのも事実である。軍需産業がストップしたのは好ましいが、その分民需生産が拡大したと言える訳ではない。むしろ、生産設備は更新されるのではなく、償却されて流動化している。それによって生じた資金が投資環境が整って、国内に戻ってくるのか、そして、闇経済から表経済への切り換えを企業がやってくれるかどうか、市場経済移行の今後の展望を占う上で、最重要のポイントとなる。このまま経済の再編成が行われなければ、ロシアの政治経済に非常に大きな危機が訪れることになる。それを回避するためには、これからの1、2年が正念場になると予想される。

第5回 「市場経済移行の先端に行くチェコ共和国 —スロヴァキア共和国との比較から」

要 約

チェコ・スロヴァキアは、1991年1月にビッグ・バンのような経済安定化政策を導入し、マクロ経済が非常に安定した。成功の理由としては、良好な初期条件があげられる。それは、改革前のマクロ的なバランスがあまり崩れていなかったからである。1人当たり対外債務やインフレ率が、ハンガリーやポーランドよりも低かった。マイナス面は、対東欧輸出依存が高かったことであり、コメコン体制崩壊によって、痛手を受けた。にもかかわらず、安定化が成功した原因は不明であるが、国民性による所もあると思われる。

チェコ・スロヴァキアでは、価格自由化で実質賃金が大幅に下がったが、国民がそれを受容し、インフレが抑えられた。また、観光収入や、それに伴って市場経済を直接体験できたことがプラスになったと考えられる。

1991年は、GDPが15%程度減少して失業率が上がり、政府が対策を迫られる心配が生じた。しかし、失業率は、同年末に4%を記録して以来、下落を続け、上昇するという予測が外れた。これは一つの「パズル」とされた。スロヴァキアでは常識通り失業率が上昇した。この「パズル」の説明として考えられるのは、統計が間違っていることである。生産性が低下していることは、余剰人員を抱え込んでいるためではないかと思われる。さらに、工業製品価格上昇率が消費者物価上昇率よりも高いという現象が見られた。一方、実質単位当たり労働コストは漸減し、企業としての利潤率の向上が示唆される。つまり、工業製品価格が上昇したために、余剰人員を抱えていられるということになる。工業製品価格が高水準である理由は、企業が独占的であり、為替レート切り下げで輸入品との競争にもさらされずに、価格決定権が保たれていたからであろう。その意味で、構造調整があまり進展していないのではないかという疑問がある。

もう一つの傍証は、クーポン民営化のやり方で、国民に所有権を与えることで政治的サポートを得ようとする背景があった。そして、企業の倒産防止の目的で、旧体制を温存する形になってしまった。しかし、マクロとミクロの乖離はまだ続き、今後どうなるかは分からない面がある。

チェコは、民営化を全てクーポンで行ったかのように思われるが、第1次については全体の30%程度であり、残りは相対売買によるものや海外JV、国内企業家などに売られ、きちんとしたオーナーに所有されているものが多い。スロヴァキアは逆に、クーポン方式が殆どである。

国家分離から受ける影響は、チェコからの所得移転が消滅するスロヴァキアが大きい。独自の政策を採って成功する可能性もある。一方、チェコは、スロヴァキアという荷物を切り離し、長期的にプラスになると思われる。チェコは、今後EU加盟を目指し、西欧経済圏に統合されていくであろう。チェコの弱点は、為替レートが切り下げられていることであるが、実質的な切り上げ圧力や、資本流入にどう対処していくかにかかる。

チェコ・スロヴァキアに対する国際的支援が始まった時、世銀は政策的なアプローチが多く、社会主義に戻ったような印象を与えたため、評判が悪くなった。IMFは、マクロの条件を守れば融資が得られたので、評判が良かった。EBRDに対しても、“Hard currency for soft advice” を求められた。

技術協力は、移行国のように変化の激しいところでは非常に難しく、ソフトの部分である制度や仕組みを作らなければならない。援助する側は、いわゆる「セクシーな」プロジェクトに目が行くが、実際の事業を準備する間に状況が変わってしまうことが多い。役に立ったと思われるのは、レファレンスブック的に分からないことに答えることであり、その意味で、ある程度ジェネラリストであるが、色々なところにアクセスを持つレジデント・アドバイザーが本当に役に立つのではないか。

チェコやスロヴァキアのような旧社会主義国では、既にインフラ投資がされており、ゼロからプロジェクトを行う場合に比べると、コストが少なくて済む。従って、純粋な比較優位理論よりも、現実の立地条件を生かすことが経済合理的であるということで、その辺りの評価が難しい。

チェコとスロヴァキアに対するEBRDのスタンスであるが、チェコについては、JVを進める中で、EBRDも投資をしようというものであった。しかし、次第に西側の銀行がより有利な条件で融資を始めるので、案件をとら

れてしまうことが起きた。それで、中小・中堅資本に視点を移した。スロヴァキアは、インフラ整備に熱心であり、比較的大きいプロジェクトが出来ている。また、チェコは援助に関してはあまり「かわいい国」ではないので、「かわいい」スロヴァキアに目が向くという感じになっている。

両国とも、今後方向を誤らなければ、良い方向に向かうと思われる。

第6回 「ポーランド経済改革の行方」

要 約

初めに、移行期経済の特徴として3点を確認。まず、市場経済は、政府の介入や規制がとれば自然に生まれるのではなく、10年から15年のタームで見なければならぬ。次に、市場経済は作り上げるもので、各種制度を作り、また社会が市場経済を是認することが必要である。第3に、どういう産業構造を作り上げていくかにかかっている。

ポーランドでは、ソ連型計画経済体制への不満から、1956年には市場経済導入の動きが見られた。その後改革と体制変化の循環が起きていたが、下からの改革志向があった。1980年代の改革は、一方では戒厳令を敷きながら経済分権化を進めたことで、上からの改革であったが、今回の体制転換の条件を作った。その時期に国外へ出た人々が帰国してきていることが市場経済導入に役立ったのではないか。もう1つの初期条件は、1988年のゴルバチョフ訪問が引き起こした円卓会議での決定である。

1989年の総選挙後に、バルツェロビッチが副首相兼蔵相になり、10月までに「バルツェロビッチ・プログラム」を作ったが、それにはIMF、世銀からの助力があったと思われる。プログラムの2本の柱は安定化政策、そして市場経済へ向けての制度政策である。前者には独占構造の解体、賃金政策、高金利政策、対外経済関係の自由化が含まれる。これら一連の「ショック療法」の中では、対外経済関係の自由化が一番影響が大きかった。バルツェロビッチ・プログラムは、国家の経済介入を極力控えさせ、財政、金融による経済運営をするという、ネオ・リベラリズムである。

バルツェロビッチ・プログラムは、1990年から国内の不満にあい、1991年にかけて修正リベラリズムの方向に向かい、各種補助金や関税が復活した。同時に失業の発生を見るようになった。ただ、賃金政策のみにおいては、一定以上の上昇率を超えた企業については懲罰的な課徴金をかけるという方針を貫いたという特徴がある。

バルツェロビッチ・プログラムは、体制転換のコストをGNPマイナス5%と見込んでいたが、実際のコストはずっと大きく、加えて公共サービスの低下、貧富格差の拡大、地域格差の問題も出現した。プラス面では、インフレの鎮静化、規制緩和がある。

ポーランドの現在の問題は、農業、失業、不況地域対策の3つである。農業部門では、国家の農産物買い上げ中止によって、約4割の需要減が起きた。農村は疑似失業者を抱え込み、消費水準が下がってきている。失業は、40代以上への打撃が一番大きく、短期的には解決できない問題である。不況地域は、東部の県に多発している。

明るい材料は、来年の成長見通しが5%を超えていることであり、経済が好循環に入ったと思われる。今世紀中は、上昇過程が続くであろう。また、自国通貨の相場切り上げ、累計50億ドルを超える外資の進出もある。

民営化は、中小企業から始まり、産業の中核にある大規模民営化は、今年から着手されるが、所有権の移転とともに、リストラ、設備の近代化も行う方法を考え出している。

対外関係は、EU加盟を軸に展開するが、西欧との関係は切り離せないものになるだろう。その際には、旧ソ連諸国を後ろに控えた地歩の確立が課題になる。更に、国内産業の振興を図って行くべきであろう。

ポーランドへの援助は、日本の企業の進出しやすい環境、投資が増えるような整備作りと、不況地域絡みの、暖房、上下水道、環境対策などが考えられる。

第7回 「ハンガリーの体制転換と経済再生」

要 約

ハンガリーでは、1960年代の米ソ冷戦緩和に乗じて改革の動きが盛り上がった。隣国チェコスロヴァキアのように正面からソ連と対決するよりも、慎重な改革をたどってきた。1968年に本格的な経済改革が始まり、企業の裁量を認め、ミクロ的には市場調整を用いて、政府の役割をマクロ的調整に移行させるという方針をとった。改革内容は、(1)生産・配分指令システムの廃止、(2)中央管理機関の役割変更、(3)価格形成規制、(4)利潤形成規制、(5)貸金形成規制、(6)信用形成規制、(7)私的営業・副業の規制、の7点である。反面、問題点としては、西側との関係が変わらず、また、国家独占の構造や銀行改革にも手がつけられなかった。その中で、国民の生活水準維持のために借入れが増え、ストップ・ギャップ的な経済になっていた。

1972,73年頃には、重工業への投資を中心とした政策に転換された。国際金融市場からの借入れで投資と消費がまかなわれたため、累積債務が拡大した。1980年代になると、その影響で、経済成長の鈍化、財政赤字の増加が発生した。一方、体制内改革の伝統は続いていたので、小売業などの自由化は進んでいた。また、二層的銀行制度もその時期に確立されている。

1990年3月の国内初の自由選挙で非共産党政権が誕生したのを機に、本格的な経済改革が始まった。コメコン崩壊で、需要が激減し、経済の悪循環が始まった。それに伴い、マクロ不均衡、国営企業の非効率性、金融機関やインフラの脆弱性という問題が現れてくる。最後にはこの悪循環が政治基盤を弱くする結果になっている。改革の方向としては、マクロ経済を均衡させ、為替切り下げ、西側市場開放、外貨導入、民営化推進、不良債権の解消、金融インフラ整備、などが条件となる。

改革可能性の初期条件としては、ハンガリーは西欧と同じカトリック圏であり、西欧社会に戻りやすいが、農業の発展はEUとの関係もあり、難しい。

民営化の目標は、公正、迅速、企業の効率改善である。方式としては、財政的制約から、自発的民営化と売却が中心である。

ハンガリーの民営化は、1980年代後半に経営自立性向上に始まり、自発的民営化(ノーメンクラトゥーラ民営化)が横行し、官僚や経営者が企業を私有化する動きが見られた。現在では、国家資産庁の保有割合が減り、国内、外国投資家の保有する会社資産が増えている。外資の国籍は歴史的関連性の強い、ドイツ、オーストリアが多く、日本の進出は非常に少ない。売却方式上の問題は、企業のヴァリュエーション(評価)である。

海外直接投資は、東欧全体のほぼ半分をハンガリー一国で獲得している。企業の売却、市場経済化の進展、ハンガリーの国際性と人的ネットワークが大きな理由である。

金融制度改革は、不良債権問題が重要で、国有企業に対するものの他に、企業間信用も膨張している。証券市場は、株式の放出が少なく、国債の発行が先行しているために、健全な発展が遅れているのではないか。

ブルーリボン・コミッションは、ハンガリー内外の著名な有識者による政策提言活動のグループで、非常に高いレベルの議論がなされた。

今後のハンガリー経済の展望は、工業生産がプラスに転じる他、失業率も低下傾向に向かうと思われるが、経常収支、国際収支の問題を抱えている。1人当たりGDPも低い水準ではないので、途上国ではなく、「ミス・ディベロップド・カントリー」と言える。対外的には、EUとの関係発展を進めることが圧倒的に重要であるほか、緊縮財政を敷いて累積債務問題に対処していくことになるだろう。

ハンガリーは、援助面では「かわいい国」ではない。教育水準も国際的にトップであり、自負心が強い。日本は企業経営や技術が優れているので、日本がハンガリーに投資をする際に税制のインセンティブを与えることが考えられる。その他には、経営技術支援センターの設立や、銀行の再建支援、徴税制度の支援等があげられる。

第8回 「現状と課題・開発援助の役割」

要 約

最終回は、第1～7回までの講演を踏まえ、3名の講師による総括的ディスカッションを行った。

佐藤経明氏(総論担当)

現在は、過去5年間の軌跡を考えるのに適した時期である。その理由は、第1に、IMFなどの国際機関の指導によってできそうなことは一応終わったこと、第2に、旧支配政党が政権に戻り、東欧での政治的潮流が変わりつつあること、第3に、明確な新しい政策は、あまり出ていないことである。

各講演の一致点としては、まず、旧ソ連・東欧全体について、改革の疲れが見える。市場経済移行が長期にわたる仕事であることが再確認されている。次に、体制転換による生産落ち込みが予想よりはるかに大きかったこと、更に、IMF型の構造調整政策が必ずしも現実に合わなかったという点も大まかな一致が見られるが、細部については評価はさまざまである。

現在の各国の状況は、モザイク状である。改革パフォーマンスの良好な中東欧と、そうでないバルカン諸国。旧ソ連は、ロシアとその他の諸国とを区別できる。各国の初期条件の違いは重要であり、市場経済化の意味を原点に戻って考える必要がある。ハンガリー、チェコ、ポーランドを比べてみても、同じ処方箋を適用できるものではない。

改革に伴う生産低下とインフレが、同時並行的に進行する(インフレイションナリー・デプレッション)中で、各国では、中央統制主義の反対のネオ・リベリズムが支配的であったが、いかなる市場経済を創るかという観点は軽視されていた。旧支配政党の復権もそのようなアプローチの副産物と言える。

移行の過程には、4つの基本問題がある。金融的側面と実体経済双方への配慮、制度改革、構造転換、経済成長の再開である。その点で、在来型の総需要管理政策の有効性に疑問も提示される。

インフレイションナリー・デプレッションの原因は6つ挙げられる。過去の遺産、「負の付加価値」の削減、コメコンの崩壊、時期尚早の貿易自由化、タイトな金融財政政策、それに、政策の失敗である。原因の比重は国によって異なる。

企業の私有化は西側諸国の例を参考にするには状況が違い過ぎ、評価基準の問題もある。所有権の移転も企業実績向上に直結していない。地域統合問題は、コメコン市場再建は不可能だが、ロシア市場は無視できない。限定的な協力機構は考えられる。

今後の政治体制は、旧支配体制の復活の心配はないが、ロシアの場合は「複数主義的権威主義」という考え方が出ている。ポスト社会主義経済は、混合経済となることが現実的予想であるが、特にドラマティックなことはないと思われる。

藤川鉄馬氏(援助政策担当)

ロシアの現状は、マクロ経済が安定しておらず、実施能力が低いので、資金援助を行うのは難しく、国際金融機関等との協調融資が適当ではないか。むしろ技術援助が中心となるだろう。

技術援助はこれまで、総論的なものが多く、その効果についての評価は相半ばする。その結果、コンサルタントが作った報告書が、受入国に退蔵されることになる。

日本がロシア・東欧に何の目的で援助しているかを考えるべきであり、その目的は資源の確保である。技術協力は文化の輸出であり、押売り(役に立たない援助)はいけない。

日本の技術協力は、グランド・デザイン的なものより、企業の民営化、訓練、またアドバイス等の細かいことを沢山やるべきではないか。また、問題点としては、機動力が乏しいことである。ロシア・東欧のように変化の激しい所では、プロジェクト形成に1年も2年もかかることは、役に立たないものを作っていることになる。それを改善することは、日本の技術協力の有効性に関

わることである。さらに、日本では職業としての技術協力が確立しておらず、専門知識を持って、現地に駐在する人材が少ない。中央政府のみを相手とする交渉方式も再考の余地がある。国際機関との連携によるプロジェクト形成も重要な課題である。

小山伸広氏(技術協力分野担当)

ポーランド全国総合交通計画調査は、計画経済崩壊と企業の民営化の中で行われた。政府も、「計画」という概念を警戒している状況にあった。

従来、ポーランドの交通部門は、鉄道、道路、港湾、航空、それぞれの分野で、経済的、技術的、またサービスの面で非合理的である。それらの合理化、再編問題は政治問題になり、簡単に処理されない。旧制度と新制度との間に大きな落差があるため、市場原理の浸透による効率改善では不十分で、むしろ政府の役割を拡大して対応する必要がある。

第 二 部

東欧・ロシア・C I Sの構造調整 第1回

「構造調整・5年間の軌跡」

平成7年1月31日（火）14：00～16：00

国際協力総合研修所 2階 大会議室

講師：平 泉 公 雄（ひらいずみ・きみお）

埼玉大学講師

専門：経済史、農業経済

（講師略歴）

1969 東京大学経済学部経済学科卒業

1969～1993 アジア経済研究所研究員

1993～ 埼玉大学講師

（主な著作）

「社会主義的工業化と資本蓄積構造・ハンガリーの歴史的経験」

「社会主義の現実・東欧・ベトナム・アフリカ」

構造調整・5年間の軌跡

埼玉大学講師 平 泉 公 雄

私の専門はハンガリーでございます。今日のテーマはハンガリーという1国に限らず、より幅広く、旧ソ連・東欧全域にかかわる問題を考えてほしいということなので、私の専門を超える分野もありうることを予め申し上げておきます。本日ご出席の方の名簿を見ますと、援助関係や旧ソ連・東欧関係にかかわっている方が非常に多いようです。おそらく各々の分野で私よりもよく事情に通じている方が多いのだらうと思います。そういうわけで、私の話を聞いて「随分不勉強なやつだ」という印象を持たれるかもしれませんが。しかし話のあとに質疑応答が用意されておりますので、それを単なる質疑応答ではなく、皆さんご専門の方々のご意見を開陳する場にさせていただき、情報をお互いに共有し合うようにすれば、少しはお役に立てるのではないかと思います。

今日の話でございますが、レジュメに用意してきたようなこと、つまり「過去5年間」において、①市場経済化に踏み出した旧ソ連・東欧諸国の国々がどのような現実のプロセスを歩んで来たか、②それを社会はどう受け止めたか、③その変化は、どのような要因によって規定されていたか、といったことを話したいと思います。構造調整上の問題には、個々の政府経済政策レベルではいかんともなしえなかった問題もありますが、政策が異っていたならばもっと違った結果が出ていたかもしれない、といった問題もあろうかと思えます。今日の話はその両方を、私なりに認識した範囲で、ご紹介したいと思うわけです。

さて、1993年の末から昨年にかけて旧ソ連東欧諸国において一連の総選挙が行われました。その過程で明らかになったことは、チェコを例外として、旧共産党系を引き継いだ諸政党が大きく勢力を回復したということであります。ポーランドやハンガリー、また去年末のブルガリアの総選挙などの結果、旧共産党を引き継いだ政党が政権に復帰しております。

これは一体何を意味するか。新聞などでは非常な危惧が表明されております。西側には、これは旧体制への逆行を意味するのではないかといった不安が生まれています。しかし、私は全然そうなるとは思っていません。そもそもあえて「共産党」という点を強調する（私も先程「旧共産党系」と言いましたが）特徴付け自体が不適切だと思っています。

はっきり言えることは、1990年（ポーランドの場合は89年）に各国で非共産党系（共産党でない）政権が成立し、これまでの市場経済化プロセスを基本的にはこれら非共産党系の諸政党（諸政府）が担ってきたということです。そしてそれに対し、多くの国々で、同じく自由選挙で示された民意が「ノン」と言ったということです。民主主義体制なのですから、たとえこれが気に入らなくとも、それを拒否してはならない。ただ、先ほども言いましたように、私はこれで本当に逆行が起こるとはまず考える必要はないと思っています。

私は昨年の秋にハンガリーに行きました。そのとき、日本ハンガリー経済クラブ（日本とハンガリーの間の財界レベルの交流組織で、過去約20年間活動している）の現会長である渡里さん（東芝相談役）に通訳としてお手伝いし、ハンガリーの要人たちとの会談に同席しました。その際印象深かったことは、渡里会長が、一連の話し合いの中で「今度の政権はいろいろ言われているけれども、非常に堅実で信頼できるね」と強調されていたことです。彼等に対する私の印象は、むしろあまりに実務的、テククラート過ぎて、夢が少々足りないなという感じだった程です。万博を中止してしまうとか、それに代わるものもないし、何となく落込んだイメージを持ったものです。

ただ、大風呂敷を広げて実力以上の派手なことをやるというのが前政権だったわけで、それに比べればはるかに着実だという印象を私も持ちました。財界リーダーの一人である渡里さんが言われていることから考えますと、少なくともハンガリーについては何も心配することはないと言えるでしょう。

前政権がなぜ国民の支持を持続できなかったかという点については、政治的分析が必要になりますし、私にも私なりの見解がありますが、脇道に外れることになりませんので、ここで詳しく披露するのはやめておきます。一言だけ言えば、単に経済実績が

悪かったということではないということです。確かに経済実績が悪かったのは今度の選挙で前政権が敗北した大きな背景だとは思いますが、それだけではない。前政権は、これからハンガリーに民主主義を建設するんだということで登場した政府だったわけですが、そのビヘイビアを見ますとどう見ても民主的ではなかった。むしろ90年の総選挙で敗北し、今選挙で政権復帰した社会党、とりわけ90年総選挙以前最後の政権（現EBRD（欧州復興開発銀行）副総裁のネーメットさんが首相をやっていた時期の政府）のビヘイビアのほうが、はるかに民主的であったと、多くのハンガリー人が指摘していました。日本人の私達も旧共産党だからどうのと言ったワンパターンの尺度でものを見るのではなく、実際の政府のビヘイビアを冷静に見てみるならば、過去1年半の諸選挙で示された民意（ロシアのそれも含め）も案外理解できるのではないかと思います。

前置きはこの程度にいたしまして、ここで市場経済化に入って以降の移行過程を見てみましょう。簡単な統計を作ってみました（添付資料参照）。これによりますと、GDP、工業生産や農業生産といった主要な生産指標を見ますと、89年以降、多くの国がのきなみ大きな低下を見せております。大ざっぱに見まして、例えばGDPですと、チェコスロヴァキアとかハンガリー、ポーランドなどでは、15%から20~22、3%程度落ち込んでいます。ブルガリア、ルーマニア辺りになると、もっと落ち込み方が大きい。工業生産について見ますと、落ち込み方はもっと大きくなります。ブルガリア、ルーマニア等では、工業生産は半減しております。ロシアにつきましては、93年の工業生産実績が対1989年比63.3%になっております。ところがGDPは56.4%になっており、2つの統計はどう見ても符合しないような気がしますが、私が集められた数字はこういうものでした。とにかく、非常に大きな落ち込みであることは間違いないと思います。

よく言われることですが、1930年代の大恐慌当時（当時資本主義体制がこれで崩壊してしまうのではないかと危惧された程の時期）でも、私の知る限りでは、GDPが30%ぐらい低下したというように記憶しています。ですから、30%低下するということがどれほど大きなことか。しかも、世界恐慌もそうでしたが、今回の場合も戦争な

どの外的な破壊があったわけではありません。平和的なプロセスの下で僅か数年の間に工業生産が半減化し、国民所得が20%も低下してしまうということが起こったわけです。これは心理的に非常に大きなダメージを与える。人々にとってなかなか納得できない。戦争であれば爆撃などで工業生産が大きく落ちるのも理解できるが、何も無いのになぜ20%や30%も落ち込まなければならないのか、エコノミストはいろいろと説明しますが、普通の人には理解できないと思います。おそらく、こういった事情が今度の選挙結果にも当然反映されていたはずで。

農業生産も大きく落ち込んでいます（表3）。たとえばハンガリーでは約3分の1ぐらい低下しています。ハンガリーは、どちらかというと農業生産の落ち込みの大きいグループに入っています。旧体制時代のハンガリーは社会主義陣営で中で最も農業が成功していると言われていた国でありまして、収量水準においても飛び抜けて高い水準を実現していましたが、逆に落ち込み始めたら、谷も深かったということです（農業生産落ち込みの背景についてはのちほどまた取り上げます）。

次いでインフレと失業ですが、生産が落ちれば失業率が高まるのは当然でありまして、第5表で示したとおり各国で非常に高い失業率になっています。ブルガリアでは16%程度、スロヴァキアで14%、ポーランドで15%、ハンガリーでも12%といった数字が上っております。ロシアにつきましては、公式数字では1.1%となっておりますが、ILO（国際労働機関）基準では5.1%だと指摘されております。ロシアは生産が大幅に低下した割には、失業率が意外に低いと言えます。真の意味での例外はチェッコで3.5%という非常に低い失業率です。日本とあまり変わらないのではないのでしょうか。チェッコでも生産は結構低下しておりますが、失業率は低いのです。

なぜ、チェッコがほかの国に比べ比較的状況がいいのか。EBRDが出した最近の報告でも、チェッコが市場経済化をやった国々の中でいちばんパフォーマンスがいいと指摘しております。私はチェッコを特に研究しているわけではないので、他の国との特別な違いをそう正確にわかっているわけではありませんが、チェッコという国は西側世界、つまりドイツやオーストリアと国境を接していて、観光客の数が飛び抜けて多いということを最近知りました。ハンガリーへの観光客の流入が大体年間

3,500~3,600万人であるのを見てすごいものだと思っていたのですが、チェッコの場合はその2倍の大体8,000万人、人口の8倍に達しているのです。観光収支黒字が15億ドルと聞きましてチェッコの場合はやはり非常に特殊だと思いました。失業率が低いのも、観光からの恩恵が大きいのでしょう。人口1,000万人程度の国にとって、観光収入と支出の差が15億ドルあるということは非常に大きいし、貿易規模に対比しても、飛び抜けています。しかしそういう特別に恵まれた条件のない所を見ますと、東に行けば行くほど条件は恵まれないわけです。ですからブルガリア、ルーマニア等は特に悲惨な状況になっているわけです。

生産の大きな落ち込みについては、これが市場経済化に関連しているのかという問題が提起されていますが、私は必ずしもそうは思いません。やはり、いくつかの要因が重なっています。その場合、ロシアと東欧は分けて考えなければいけないでしょう。

ロシアの場合は、レジュメでは「政治混乱が経済混乱の主導要因」だと書いておきました。経済が混乱したから政治が混乱したのか、それともまず政治が混乱し、それが経済混乱をもたらしたのか、といったことを考えていきますと、ロシアの場合はこちらかといえば政治的要因が強いのではないかと思います。ついでこれに付加される要因として経済戦略に大きな誤りがあったのではないかと思います。言うまでもなくいわゆるショック療法、その一環として行われた輸入の自由化が大きなダメージを与えたはずです。

他方、東欧について見ますと、各国の状況を見ていくとわかるのですが、コメコンの崩壊による市場喪失が非常に大きな原因になっています。これがまず最初の一撃です。私は過去2年ほどハンガリーで労働事情調査をやりまして、東欧ではエレクトロニクス企業として非常に有名だったビデオトーンに入りました。この企業は、1988年に従業員が2万人いましたが、92年に調査に入ったとき従業員数は4,500名になっていました。すさまじい減少です。要するに東側の超優良企業が、それがあれよという間にこういう事態になっていったのです。

経営悪化の原因を見ますと、ビデオトーンの場合もそうですが、コメコン向け輸出が突然消えてしまったことが決定的でした。これは、チェッコもハンガリーも、すべ

ての国について共通した事情であります。しかしそれだけではない。やはり東欧につきましても、経済戦略に大きな誤りがあったわけです。何らかの意味で経済戦略に誤りがあったというのは、ロシアと東欧で共通しています。

そこで問題は、なぜコメコンは崩壊してしまったのかということになります。この問題は、現在課題となっている東側支援にも直接影響してまいります。東欧支援の1つの考え方として、西側が際限なく支援するのは手に余るし、やはり東側自身が自力で経済回復すべきであり、その場合には、かつてあった「コメコン」を何らかの形で（別に冷戦を再建するという意味ではなく、言わば西側にキャッチアップする際における地域の1つの協力体として）再建すべきではないかという発想が西側にもあります。

しかしそういう議論をやる際に、1つ考えなければならないのは、そもそもコメコンがなぜ崩壊したのかということです。コメコンが正式に解散したのは1991年ですが、実はこれに先立ち90年1月にコメコン総会がありまして、コメコンを抜本的に改革しようという話が出ました。結局、改革するつもりが1年後には解体してしまったわけですが、なぜ改革できなくて解体してしまったのかと言いますと、結局のところコメコンというものが、ソ連によって支えられていた、つまり東欧に対するソ連の経済的テコ入れの仕組みだったということを考えれば理解できるわけです。

もちろんこういうことを言いますと、ハンガリー人などはすごく反発します。「コメコンを通じて、東欧諸国がソ連からテコ入れされたなんてとんでもない。東欧が搾取されたんだ」というのが、彼らの共通認識です。私はハンガリーを研究してきてハンガリーびいきですが、やはりそれは事実と反する。歴史的にずっと見ていきますと、コメコンというのは基本的にはソ連が東欧を経済的に支えるチャンネルになっていたというのはほぼ間違いない。少なくとも、1950年代の後半以降はそうです。50年代の中ごろまでは（もうちょっと具体的に言うと、ハンガリー事件やクダンスク事件、など56年の反ソ暴動以前は）、確かにソ連が東欧を搾取するといった構造がありました。しかし50年代末に東欧民衆のソ連に対する激しい抵抗により1958年に新しいシステムができます。これ以降、基本的にはソ連が東欧を経済的にテコ入れし、その見返

りに東欧が軍事的、政治的にソ連に忠誠を誓うといったソ連を中心とする構造が成立しました。そういうわけで、経済的にも絞られ、軍事的にも政治的にも忠誠を誓わせられたと東欧の人々は主張しますが、同盟関係というのはそういうことでは維持されないものでありまして、やはりそれは一種の取引であり東欧にとって経済的にうま味のあるものだったことが、統計的にも証明できるのです。1950年から1990年までのソ連と東欧の貿易関係を分析したことがあります。ソ連と東欧の間の、西側で言う国際収支が発表されておられませんでしたが、それに近いものとして、貿易関係のある程度代用することができました。

それによりますと、1987年までは2、3年例外はありますが、ソ連が一貫して貿易黒字、つまり東欧に対しずっと輸出超過を続けています。もちろん国により輸出超過だった国もありますし、輸入超過だった国もあるわけですが、東欧を1つにくくった上で、それとソ連の間の過去（1987年までの）37年分の累積貿易収支黒字を見ますと、200億ルーブルに達しているのです。当時の為替レートからすると約300億ドルくらいになるのではないのでしょうか。

しかし当時はコメコンにおける決済は、現金ではなく振替ルーブルという単なる計算通貨（帳簿上の数字）だけで行われており、ここで発生する中央銀行間の、帳簿上の貸借関係にはほとんど金利が付きませんでした。確か金利は1.5%程度でした。だから、放っておけば目減りするわけです。しかもこれは、返済するということが事実上前提となっていない債権でした。

つまりソ連の対東欧貿易黒字は、東欧に対する資源供与であったと見ることができます。西側世界では輸出超過（黒字が生まれる）、つまり債権国になることは、外需の発生、市場の創出でありプラスだという発想でしょうが、旧社会主義国の間では逆で、貿易関係は輸入超過のほうが有利だったのです。それは、赤字になっても返済を強制される仕組みがなかったし、金利負担がほとんどなかったということから生まれたビヘイビアです。ですから、結局東欧各国は黒字をパスし合い、なるべく赤字になろうとするわけで、最終的にそのシワ寄せを引き受けたのがソ連だったということです。これが、債権がソ連に集中した背景です。

次にソ連と東欧の間の貿易価格関係を見てみましょう。コメコン改革が具体的日程にのぼった1980年代の末ごろに、ハンガリー政府がある試算を行いました。ソ連とハンガリーの間の貿易価格が、もし西側世界市場価格であったならどうなっただろうか、という計算でした。これもある種の政治的文書なので、かなりの操作が入っていると思いますが、その試算によれば、もし西側市場でハンガリー製品を販売しようとしたならば取引価格は20～30%低くなっただろう、他方、ソ連から輸入している原油などの諸資源に世界市場価格が適用されていたならば取引価格は20～30%アップしていただろうという結果が出されました。したがって、もし輸出入価格が世界市場価格であったならば、交易条件は一気にハンガリー側にとって45～46%悪化したはずでした。これを前提に貿易収支関係の変化を計算したところ、当時ハンガリーにとって約20億ドルの赤字要因になったはずでした。

ハンガリー政府はご親切にも、東欧全体についても算出をやっています。その結果は、ソ連にとって毎年大体130億ドルの黒字要因になっただろうということでした。

これには水増しがあるだろうと私は思います。というのは、当時ハンガリーはコメコン改革をやりがっており、この試算もソ連政府をコメコン改革路線に引き入れるためのものでした。そういうわけですから、水増しはあると思います。しかしながら、パーセントの度合に違いはあっても、基本的構造は試算のとおりだろうと思います。そうしますと、先ほど言った累積貿易黒字が1950～88年間で200億ルーブルくらいになったというのは、それ自体は大きな金額ですが、先ほど言った価格を通じた「目に見えない援助」が年100億ドル規模だったわけですから、これに比べれば実にはささやかなものです。

つまりソ連はこういう東欧援助をずっと維持していたわけですが、ソ連が90年になってコメコン改革を提起したのはなぜでしょうか？ まずソ連がコメコン改革で何を提起したかと言えば、①今後貿易決済はハードカレンシーにしよう、②貿易価格としては世界市場価格を採用しよう、つまりこれまでのような、いろいろ操作した価格、コメコン価格を廃止しようということでした。もし、これらソ連の提案がそのまま通るならば、計算上ソ連は年々100億ドル以上の貿易収支黒字額を東欧から得られた

はずでした。

ところが実際にはそうなる前に、ソ連自体の経済がガタガタになってしまったため、そのもくろみは実現されませんでした。一方東欧から見てもソ連が提案したようなコメコン改革をやってしまえば、コメコンのうま味がなくなってしまいます。結局1年後には、改革のつもりが解体してしまったのです。

しかも当時、90年というのは、エリツィンとゴルバチョフの対立が非常に先鋭化した時期です。こうして90年以降、今度は政治的要因によるソ連の経済混乱が本格化してまいります。経済が正常であれば、ソ連としては年100億ドルくらいの貿易黒字効果が発生し、外貨事情も何とかバランスできたのかもしれませんが、現実はそのならず、ソ連経済自体が解体に向っていったという事実があるわけです。

以上の経過を考えますと、最初の話に戻りますが、単純にもう1度コメコンを再建しようとしても、それを維持するコストを背負い込める（背負い込もうとする）国も無いと思うのです。そのような中で、東側の内部に何か新たな経済共同体を再建しようとした場合、全く新しい（どの加盟国にも負担のかからない）原理で作らないと駄目なはずです。昔あったのだからできるというほど問題は単純でないのです。

コメコンの崩壊は必然的だったと思います。冷戦が終結しようがしまいが、市場経済に移ろうが移るまいが関係なく、ソ連自身が経済的コストを引き受ける力を失なったから崩壊したのです。なぜソ連が支えられなくなったかと言えば、これも直接的原因は非常に単純で、1985～86年の原油価格の大暴落なのです。あれで、原油価格が過去のピーク時の価格の4分の1ぐらいになってしまった。ソ連は1984年時点で、外貨収入の8割がエネルギー輸出だったわけです。そのエネルギー輸出の価格が、一気に85年の末から86年の前半にかけて、1年の間にあれよあれよという間に3分の1から4分の1ぐらいに低下してしまったわけです。それこそ、バブルの崩壊でした。

これまでどおりに数量を輸出しても外貨収入が4分の1になってしまうわけですから、外貨ぐりが付かなくなってしまった。結局のところ、ソ連がコメコンを維持できなくなった直接的原因はここに求められます。この原油価格の大暴落は、オイルショック時代から蓄積されてきた歪みへの反動だったわけですから、世界経済の構造

変化が結局のところソ連の東欧に対する援助能力を奪ったと言えます。世界構造の転換にソ連経済が翻弄されたということです。その結果が、結局コメコン崩壊となったわけです。

ここで問題を東欧から見ますと、市場経済化について良い路線を取ったか否かを言う前に、所与の前提としてコメコンの崩壊があったと考えなければなりません。東欧諸国にとってソ連との経済関係は実に巨大でした。コメコンには2つの構造的特徴がありました。1つはソ連と東欧間の関係が放射状構造を有していたということです。ソ連と東欧各国の2国間関係が緊密で、コメコン内の東欧同士の関係はかなり薄かったのです。80年代末には旧コメコン内貿易に占める東欧同士の貿易比率は20%を若干上回る程度でした。東欧各国がソ連と放射状に非常に太い関係を持っていたため、ソ連がこけますと、コメコン全体もこける構造になっていました。したがって、ソ連が世界経済の構造変化の中で自立できなくなると、東欧経済も崩壊してしまったのです。

次に、東欧同士の関係がなぜこんなに希薄だったかという点について言えば、これも歴史的に分析しますと、この関係が時とともに希薄化していったことがわかります。と言いますのは、1950年代当時、53年ごろがピークなのですが、コメコン内貿易に占める東欧間貿易のシェアは約3分の1と、かなりのレベルにあったのですが、1980年代末にはこれが4分の1程度に低下しているのです。つまり、東欧同士の関係が傾向的に地盤沈下し、それに代わってソ連と東欧各国の関係がどんどん膨らんでいくという構造が続いていたわけです。そういう構造の中でソ連がガタッといってしまったわけです。したがって東欧同士の関係を再建することによって「コメコン」を復活させるということは、口で言う程簡単ではないはずです。

ところで現下の経済危機からの脱出策として戦後日本の経験を垂れる人がおりますが、これには慎重であるべきです。なぜなら第2次大戦後東欧諸国、ロシアも同様の経験を経て、当時として危機を乗り越え、その後の経済成長を実現してきたからです。つまり社会主義体制の下で経済再建をやったわけで、その段階でたとえば日本と同じように傾斜生産をやっているわけです。しかも、日本よりもっと徹底した傾斜生産を

やっている。だから、あたかも東欧にはそんな経験がなかったかのように言うのは、向こうの連中からすると「何言ってんだ」という感じなのです。

この種の経験伝授を「技術援助」と称しているわけですが、こうした話を聞いた東欧の専門家は、内輪ではしばしば「そんなことは我々だって昔やったよ」と言うものの、公の場ではさすがに礼に失することはしませんので、案外日本の専門家はそういうことを知らないのかもしれない。

むしろ日本の経験を言うのであれば、先ほども言った産業政策の重要性を強調すべきでしょう。日本だって戦後世界経済で諸外国と対等な競争力を持つようになるまでに、いろいろやっているわけです。為替レート政策にしても、ドッジラインで導入した固定為替レートは360円でしたが、これは当時としては、円の実際の競争力より大幅に切り下げられたレートだったと言われています。

こうやって下駄をはかせることを日本はやったし、産業に対し国がいろいろ介入し保護し、体力が付いたところで貿易自由化を1963年にやる（8条国移行）とか、為替の自由化もある程度段階的にやるとか、資本自由化はもっと遅かった（1970年）でしようか。

とにかく、みずから好き好んで自由化するようなことはせず、しっかり守りを固め体力を付けて、外から見て不公平だと言われるぐらいまで体力を付けた段階で、嫌だ嫌だと言いながら自由化していったのが日本の自由化の歴史です。こうすれば、しかるべき実力は備わっていますから、自由化したあとの適応も比較的容易でした。ところが、このことを忘れ、「市場経済」だからいきなり自由化しようというのがショック療法だったのです。

ほとんどのロシア、東欧諸国はショック療法に従い、一挙に輸入自由化を実施しました。もともと東欧製品は競争力がないにもかかわらず貿易を完全に自由化してしまっただけで、しかもいずれ輸出にまわる資本財とか原材料ならいざしらず（低廉良質な資本財は輸出競争力を高めますから）、ポーランドやハンガリーなど東欧諸国は、消費財の輸入も自由化してしまっただけです。しかし、消費財輸入のために使う外貨というのは、経済力の向上に全然つながらない。こんなことはちょっと考えればわかること

です。いずれにせよ一挙の輸入自由化の結果、コメコン崩壊で、輸出市場がしばまった上に国内市場までしばめてしまった。これがダメージを大きくしたもう1つの原因です。

そこで市場経済化戦略の話に入りたいと思います。市場経済化戦略につきましては、いわゆるショック療法と漸進主義という、2つの路線の対立があったということは皆さんもご存じだろうと思います。このショック療法は要するに一気の荒療治をやるということで、具体的な中身はいろいろ違いがあるような気もしますが、計画経済をやっていた国々から、市場経済に一気に移る場合のショック療法というときは、価格をある日突然自由化し、貿易（輸出も輸入もありますが）、とりわけ輸入の自由化です。為替取引の自由化（交換性回復）をやった国（ポーランドやロシア）もありました。

最初にショック療法を導入したのはポーランドとユーゴスラヴィアで1990年のことです。ポーランドについては、89年に連帯労組を代表するマゾビエツキ政権ができて、90年にショック療法が実施されました。ユーゴスラヴィアは、まだ社会主義体制が崩壊していたわけではありませんでしたが、89年段階でそれを受け入れ、90年に実施しています。ちなみにこれは私の仮説なのですが、ユーゴスラヴィアがあんなにも無惨に分解してしまったのは、おそらくショック療法が1つの背景になっているのだらうと思います。あれによって、共和国間の利害調整が不可能な程に経済的対立が激しくなったのが、解体の背景ではないかということです。

ショック療法を提案したのは、ご存じのとおりジェフリー・サックスです。ポーランドとユーゴスラヴィアのショック療法は直接ジェフリー・サックスの指導の下に行われたと私は聞いています。サックスがいつ、どういう形で関与したのか調べようとしたところ、ポーランドのほうは成功しなかったのですが、ユーゴスラヴィアについては1989年の11月、連邦幹部会議長のドルノブシェクの招待でサックスがユーゴスラヴィアに行き、ショック療法を伝授したとされています。ポーランドにつきましても、1989年10月6日にバルツェロビッチ蔵相が、当初政府の中でこっそりショック療法案を提出した。ところが、リークされ、11月に公になったとされています。

す。これについても、やはりサックスの指導があったと言われます。

サックスは、市場経済化を進めるに際し、当時はまだ「第3の道」という、西欧型市場経済をいきなりやるのではなく、もっと違ったタイプの市場経済化を考えるという方法があったわけですが、これを間違いだと断じました。つまりそういうことでは、決して市場経済化はできない、失業は生まれるだろうが、それはそれほど深刻ではないと言うわけです。また社会主義国ですから当然労働者が作った資産を、市場経済化の際の民営化において労働者に分配すべきではないかという議論が出てきたわけですが、そういう権利は認めてはならないと主張しました。

サックスは、東側の相互協力についても、「貧者の共同体は何の利益も生まない」と言いまして、とにかくショック療法だけが唯一の道だというふうに主張したわけです。

ジェフリー・サックスが主張しただけだったら、何ということもなかったと思いますが、これをIMFが受け入れた結果、それは東欧諸国にとって一種の強制力になってしまった。体制移行に関するIMF・世銀の考え方については、ある方の報告（IMF報告の紹介）から孫引きさせていただきますと、IMF・世銀としてはショック療法だけが採用すべき唯一の道であると判断していたとのことです。段階主義、漸進主義も理論的にはあり得るけれど、ショック療法が好ましく、改革を早く、包括的に、一気にやるべきだと主張していました。

ではなぜショック療法が必要とIMF・世銀は考えたのかということですが、ショック療法の利点をIMF報告は7点挙げています。列挙しますと、1番目に、旧システムから利益を受ける人が少なくなるので、改革を妨害、または緩和する圧力が小さくなる。2番目に、改革の効果が早急に目に見えれば、改革を支持する人が多くなる。3番目に、改革は痛みを伴うので、長引けば嫌気を差す人が多くなる。4番目に、制度変更が早ければ、それになじむのも早い。5番目に、制度変更が早ければ政策に対する信頼が高まり、成功の度合も大きくなる。6番目に、少しずつ実施すると、調整コストや利益が一部に偏る可能性が出てくる。7番目に、早期に改革を実施し移行が進展すると、あと戻りさせることが困難になる、ということですが、

早くやれば効果が早く出て利益があるということは、実際にはそうでもなかったわけです。大変ダメージが大きかったし、それだからこそ逆転も起こったわけです。これを進めた政権がほとんど崩壊したという事実が、この見通しが間違っていたことを示しています。

IMFの立場は、経済合理性ではなく、旧体制のエリートから権力的利益を一刻も早く奪わなければいけないという、ある種のイデオロギイ的アプローチ、一種の冷戦指向型思考に立脚していたと言わざるをえない。それが、ロシアもそうですが、東欧にとっては事実上強制力となり、ショック療法に突走っていった原因だろうと思います。

ただソ連（ロシア）については、必ずしも押し付けだったとも言えない。と言いますのは、ソ連の場合には国内的にいろいろやり取りがあり、独自の論理でショック療法導入に至ったように思われるからです。ソ連において市場経済化という考え方が最初に登場したのは、1989年11月です。このとき、専門家と実践家のためのシンポジウムが開かれまして、当時ルイシコフ政権の副首相だったアバルキンが、1つの理論的可能性として市場経済化のコンセプトを提起しました。もっともこれはあくまでアカデミックなフォーラムでの発表でした。

政治的意思として市場経済化構想が正式に出てきたのは、1990年5月です。このときには、ルイシコフが政府を代表して、市場経済化路線を打ち出します。その中身ですが、上記のアバルキン提案もそうでしたが、一種の漸進主義でした。大体5年ぐらいかけて漸次、市場経済に移していくという考え方だったわけです。

これに対し90年7月になって、皆さん覚えておられると思うのですが、対抗案として、シャターリン案が打ち出されます。当時のロシア共和国がそのパトロンでした。当時エリツィンがロシア最高会議議長（当時まだ大統領制はなかった）でして、ゴルバチョフに権力闘争をしかけていたのですが、両者の権力闘争は「連邦」が権力を持っているのか、それとも個々の「共和国」が権力を持っているのかをめぐる展開しておりました。その一環として、連邦ではなく共和国のほうに実権があることをアピールするために、連邦の漸進主義的改革路線（市場経済化路線）に対しショック療

法的シャターリン案をぶつけたわけです。シャターリン案は「500日プラン」と言われているように、僅か500日、つまり1年半で、一気に市場経済化をやる主張しました。しかも、この500日プランは驚くことに、単に経済の自由化だけでなく、いわゆる民営化も400日でやってしまうという考え方だったのです。いまの我々から考えれば、こんな非常識なことがよく言えたものだと思います。

ところが、日本の一般の受け止め方はどうだったかというと、5月にルイシコフ案が出た当時、ラジカル過ぎるという受け止め方が多かったように思うのです。と言いますのは、当時私の周辺でも「市場経済化は大体15年ぐらいかかるものだ」という考え方が支配的でした。5年なんていうのは非常に早過ぎるというトーンの受け止め方だったように思います。

ところが7月に（僅か2カ月後に）シャターリン案が出ますと、突然新聞の論調がシャターリン案1本になったように私は記憶しています。シャターリン案は500日でやるから本物で、5年もかけるルイシコフ政府案はインチキだというふうに。日本でなぜ、こんなに論調が変わったのか。アメリカ初め西側マスメディアが言い出したからだろうと思います。

そう考えていきますと、ソ連の場合、国内的に段階主義的な見方もあればショック療法的な見方もあった（先ほど言った89年11月のアバルキン提案の中でも急進的バリエーション、中庸的バリエーション、ゆっくりしたバリエーションという3つがあって、彼は中庸かつ確実なバリエーションを提案したわけで、それが、5年でやるという提案だったわけです）けれど、ゴルバチョフ対エリツィンの権力闘争の力関係がショック療法導入を導いたと言えます。

私は、ソ連の場合、漸進的なアプローチというものはあったし、そのほうが無理がなかっただろうと思います。実際、あれからもう5年たっているわけです。だから、当時漸進的アプローチを取ったにしてもいまや既にその時期になっているわけです。いまのロシアの状況を見ますと、混乱は全然直っていないし、あれで本当に正常な市場経済に行くのだろうかとか不安になる程です。ロシア人が自ら選んだことですから彼らの責任ですが、あのころシャターリン案を盛んに持ち上げた人たち、西側のマスコ

ミにも責任があるだろうと私は思います。

ショック療法については、最近、ロシア東欧貿易会のグループが『変わりゆくロシア東欧経済』という本を出し、ショック療法をこてんぱんにやっつけていますが、興味のある方は目を通していただければと思います。

東欧の中で唯一、かなり漸進主義的なアプローチを採ったのがハンガリーです。ハンガリーがなぜそうなったかといいますと、この国には特殊性がありまして、1988年段階で（つまり政権交替以前に）既に市場経済化路線が打ち出されていたのです。ハンガリーは共産党（ハンガリー社会主義労働者党とっておりましたが）が88年5月の全国協議会において市場経済への転換を決議しておりまして、それ以降すぐ、市場経済のためのステップを開始しているのです。さらにハンガリーは、ほかの国と違いまして、既に1968年に分権型経済改革（いまの我々から見れば市場経済と計画経済の中間みたいな、計画経済の中に市場的手法を大幅に採り入れた計画経済システムの導入）を実施しておりまして、上記の市場経済化決議までに約20年間の歴史がありました。その経験を踏まえ、さらに他の諸国に先駆け88年段階で市場経済化を開始したため、市場経済へのスムーズなステップが可能になったわけです。そういうわけで、価格自由化も89年からの3年計画いわゆるリペロ・プログラムに従い進められておりましたし、貿易の自由化も価格自由化に先行して（88年以前から）開始されておりました。その計画の途上で総選挙があり、社会党政権が倒れ、次のハンガリー民主フォーラム主導連立政権に引き継がれるわけです。つまり新政権ができる以前に市場経済化のための軌道がかなりでき上がっていたため、結果としてかなり漸進主義的なステップになったわけです。もっともハンガリー民主フォーラム政権も、政権を取ったあとかなり軌道修正を行い、ショック療法的手法に傾斜します。

ここで個別政策のほうに入っていきたいのですが、まず自由化のテンポの問題です。私が思うには、価格を一気に自由化するというやり方は良かったかどうかと見ますと、ポーランドやロシアなど一連の国々で（チェッコがちょっと違いますし、ハンガリーも漸進的にやりましたからやはり違うのですが）年率何百パーセントというハイパーインフレが起っています。しばしば、ハイパーインフレだったからショック療法を

やったと言うんだけど、むしろショック療法がきっかけとなってハイパーインフレが起こっていると見るべきではないだろうかと思います。価格を自由化ということは、消費者補助金を廃止するということで、本来の均衡価格体系を作るため全体的に価格上昇の中で調整が進められるということはわかります。しかし、あのように何百パーセントにも達するようなインフレは、明らかにスパイラルが起こったのだと思うのです。

ですから、こう言うては変な言い方ですが、自由化はルイシコフが90年に提案したやり方のほうが、はるかに合理的だったのではないかという気がします。つまり、固定化されていた価格を一旦合理的な価格体系に改定し（これは計算にもとづき算出せざるを得ないわけですが）、比較的均衡された価格体系を作ったあとで、一定のタイムラグを置いて自由化するというやり方です。

これに対し、ショック療法は、そういうステップを一切踏まないで、べこべこだった価格体系をいきなり自由化するわけで、誰も損したくないですから我も我もと値上げしますし、具合の悪いことに社会主義国の場合、構造的特質として独占的市場構造ができています（行政的なコントロールをやりやすくするために非常に少数の企業に生産を集中化したわけです。）ので、そのままの体制下で自由市場化しますと、独占企業のビヘイビアが支配的になるのです。これが価格スパイラルを生んだもう1つの原因だと思っています。本来なら、価格を自由化するよりも「財閥」解体をやるほうが先だったはずですが、ところが「財閥」解体はほとんどやっていないように見えます。基本的に企業体系をそのままにした状態で価格の自由化だけをやっている。そうなりますと、全部が独占企業みたいなものですから、互いに自分に都合のいいように価格を設定していけば、価格スパイラルが起るのは当然です。

それから貿易ですが、輸出については、これを自由化するのは当然です。一気にやってもいい。しかし、輸入については、選別的な自由化をやるべきだっただろうと私は思います。先ほども言いましたが、どの国も消費財を一気に自由化しましたが、これは非常に大きな害を生んでいる。それは国内産業の再建にとっても、外貨運営上もマイナスだったと思います。消費財の輸入は、自由化する必要がなかったのではな

いか。資本財と原材料に限定した自由化だって、不可能でなかったはずです。

それから為替取引の自由化、これはポーランドなどは一気にやりましたが、ハンガリーはやりませんでした。ポーランドの場合、バルツェロビッチ計画のショック療法の中で一つ良かったことは、為替取引を自由化するに当たって、ズローティの大幅切り下げをやったことです。当時の闇実勢レートよりも切り下げたと言われています。それをやったおかげで、自由化してもドル需要が殺到しなかった。その結果外貨準備が守られたということです。また、大幅に切り下げたおかげで、ポーランド産品の価格競争力が非常に高まり、最初の1年間、ポーランドは大幅な貿易黒字を計上しました。もっともハイパー・インフレが進行したために、翌年にはその効果がなくなってしまうのですが。ですから、バルツェロビッチ計画にもいろいろな側面があり、価格の一気の自由化は間違ったと思うけれども、為替レートを大幅に切り下げて固定化するというやり方は、決して悪くなかっただろうと思います。

その点でハンガリーは、為替レート政策で大きな間違いを犯したと思います。ハンガリーは現在まで為替取引を自由化しておらず、為替レートも中央銀行が設定しています。つまりハンガリーでは為替管理が行われています。為替管理はそれなりの妥当性があるとして、問題は為替レート政策ですが、ハンガリー国内には「実質切り下げるべき」か「実質切り上げるべき」という論争がずっとありました。実際には民主フォーラム政権時代、ほぼ一貫して実質切り上げるという路線が採られました。つまり、対ドルレートは名目的に切り下げるが、インフレ率よりも切り下げ率を小さくするので、通貨価値からしますと実質的に切り上がっていくわけです。本質上このやり方は、輸出に絶えず障害を設ける政策になります。こういうことが結局維持できなくなりまして、93年末あたりからハンガリーは為替レートを大幅に切り下げる政策に転換していくのですが、いまだに大きなダメージが続いています。

資本取引については、各国で資本の導入を促進しました。これは良かったと思っています。直接投資導入の主要チャンネルとなったのが民営化です。民営化の方法については、大きく2つの方法がありました。1つはいわゆるクーポン方式で、ポーランドやチェコスロヴァキア、ロシアで採られた方法です。国民に一律に国有財産を

配分するという立場から、成人国民にクーポン券を配り、そのクーポン券で、株式会社化されたかつての国営企業の株式を購入できるようにするというやり方です。

もう1つの民営化方法がハンガリーで1990年初頭まで採用されていた「自然発生的民営化」です。これは国営企業の経営者や従業員に、事実上民営化（外部投資家の選定など）のイニシアティブを委ねるやり方で、ポーランドでも、連帯政府ができる以前にはこうしたやり方が採られておりました。

もっともクーポン方式には、国民全体に一律に分配するというポーランド、チェッコのやり方とは異なるもう1つ別の、特定の国民（集団）にだけクーポンを配るという選別的な方法もありました。1990年の後半以降にハンガリーが採用した方法がこれです。いまにして振り返って見ますと、チェッコ・ポーランド型の無差別クーポン配分方式か自然発生的民営化のいずれかが論理が一貫していると思います。ハンガリーの前政権がやったような、特定の国民にだけクーポン券を配るようなやり方は、国民の間に差別を持ち込むわけで、憲法上問題があるほか、経済政策にイデオロギーを持ち込んだ意味で大変有害でした。

ハンガリーが採用した方法は、いわゆる「損害補償証券」という事実上のクーポンを、旧体制から被害を受けたということ届け出た者にだけ給付し、その損害補償証券を、民営化の際の買取り財源に当てられるようにするものでした。このやり方は、旧体制にひどい目に遭わされたということ言わせようというイデオロギー的方法です。民営化についてこうしたイデオロギーを表面に押し出すやり方を採ったのはハンガリーだけではないでしょうか。

昨年成立した、現在のハンガリーの社会党政権は、どうやら中小規模の国営企業については、自然発生的民営化に再び戻っていくようです。一方大規模な国営企業については、国家が引続き主導していくようです。ちなみにもっと小規模な、床屋や小さなお店で国有資産だったものについては、個人が買い取れる程度のもので、どの国でもほとんど民営化が完了しています。

民営化を進めるにあたり、巨大企業の場合は国際的 tender など当然視野に入りますので、国家的なコントロールが必要です。しかし数百人程度の中規模企業に

については、むしろ経営者や従業員に払い下げてしまうぐらいのほうが、市場経済の中で生き残るための必死の企業努力も生まれてくる。事実、初期に自然発生的民営化をやった企業のビヘイビア研究によりますと、そういう結果が出ているのです。中小規模の企業について、下手に上からの行政的民営化をやり、企業の経営者や従業員に関係なく頭ごしに所有者を決めるようなやり方をしますと、結局は市場経済的環境の下での企業努力、つまり内発的な力が生まれてこないという問題が生ずるのです。

次に農業政策ですが、各国とも大規模農業を解体し、個人農体制を作るという方針を採りました。ルーマニアやブルガリアのような東のほうは、それがかなり成功してしまっただけです。統計上は70～80%が個人農体制に戻ったと言われています。しかし、農業生産が非常に深刻な状態になっています。統計を見ますと、ルーマニアはかなりの水準を維持しているようですが、ブルガリアは93年時点で89年水準の64.4%になっています。ポーランドはもともと個人農体制でしたが、ここでも生産はかなりのダメージを受けています。ハンガリーやチェッコについて見ますと、協同組合を解体しようという政策を採るのですが、協同組合員が組合を出ていかずこれに執着するため、協同組合を弱体化させようといろいろな法制度を作ります。そのため協同組合は非常に弱体化するのですが、かといってそれに代わる新しい生産の担い手が生まれてくるわけでもないという事態になりました。その結果農業政策が非常に大きなダメージを受けることになりました。

工業と農業では生産低下の原因が異なります。工業の場合は基本的に市場問題、つまりコメコン市場がなくなってしまったことが生産低下の大きな原因ですが、農業の場合はそうではない。むしろ基本的にサプライサイドの問題です。例えば農業投入財が非常に減少してしまうとか、農業に見通しを与えないような政策が絶えず行われるために、安心して経営に取り組む経営環境が破壊されるとかいったことが、農業低下の大きな原因であると私は思っています。

だから、大規模農業経営をどう位置づけるかということをよく考えるべきです。ハンガリーの経験から言えば、市場経済の環境下に置かれた生産協同組合は意外と高い効率を発揮し、西側農産物市場をむしろ脅かすぐらいの高い競争力を持つだろうと思

われます。事実、多くの西側関係者、とりわけEUはそのことをよく知っているようで、潜在的な恐れを抱いております。多くのハンガリーの専門家が言うには、西側が旧社会主義国に零細な個人農体制を復活させようとしていることの隠された意図は、あのような大規模で近代的、効率的な農業生産システムを持った東欧諸国が将来EUに加盟した場合、フランスを始めとしてEUの農業に大ダメージを与える可能性が高いので、EU加盟前に競争相手をたたいておく点にあるのではないかということです。これは勘繰りかもしれませんが、そういうことがよく聞かれます。

最後に産業政策について若干申し上げますと、東欧諸国は旧社会主義時代、一種の悪しき産業政策のようなものを経験したため、産業政策自体に対し強いアレルギーを持っています。特定の産業を戦略産業として政策的に位置づけ、そこに資金を集中するとか低利資金を供給するといったことをやってはならない、すべてを市場に任せるべきだという考え方が非常に強いのです。こうして大体において、各国とも非常に金利が高い。正常な企業経営をやっている（例えば工業企業が借入れを起こして投資できる）金利水準ではないわけです。メーカーが安心して設備投資をやるには、もっと低い金利にしなければいけないはずです。

ところが全体の金利を下げるわけにはいきませんから、産業政策にもとづき特定の産業を優遇する仕組みが必要になります。ところが、産業政策に対するきちんとした位置づけがなかったために、結局はどの産業にも手をさしのべられなくなり、経済全体が大きなダメージを受けたのではないかと考えます。先ほども言いましたが、日本の通産省は、アメリカとは違いまして、戦後の日本の経験の中でも「産業政策というのは悪くない」ということを向こうから来た人に話しているようですが、やはりこういうことはいろいろな機会に日本の専門家をもっと強調していいことではないかと思えます。

ちょっと散漫な話になりましたが、一応これで私のプレゼンテーションを終わらせていただきます。

質 疑 応 答

【質問】 包括的なお話、どうもありがとうございました。私も東ヨーロッパを見ているので、質問ではなくて恐縮なのですが、思った点を2点ほど述べさせていただきたいと思います。

まず1つ目は、ショック療法の評価について特に強調しておられましたが、もちろん誤った点もあったかとは思いますが。ではもともと間違っていたのかというと、やはり必ずしもそうとは言い切れなくて、価格を自由化するというのは基本的にその当時採り得る選択肢の中で、そんなに間違っただけのものとは思いません。何が悪かったのか。実際にチェッコとかは早くからインフレが収まって、安定化の軌道に乗っているわけです。そういう意味では、それに伴ってきちんとした引締め政策ができたかどうか。ポーランドとか、実際に価格自由化をしたはいいいけれども、財政金融の引締めが実際にうまくできなかったというところが、その後のハイパーインフレに大きくつながっているのではないかと考えていまして、引締め政策ができたかどうかということも、かなり国ごとの差がその後に出てきているのではないかとこのことを思いました。

次に民営化についてですが、方法として大きくクーポン方式と自然発生的民営化ということで、要するに上からやるか根っこからやるかという話だと思うのです。実際に民営化をどういうふうに行っていくかという、各国ごとにいろいろやり方の重点が違ったと思うのです。ハンガリーの場合、コンペンセーション・バウチャー（補償証券）というのを平泉先生は強調されておられましたが、実際に私が見ますにコンペンセーション・バウチャーはもちろんやっていますが、いちばん力をいれていたのはやはり外資を導入した民営化ということで、もちろんポーランドも最初は同じだったと思います。一方、チェッコは最初から大々的にクーポンを採り入れています。

どうして戦略に差が生まれたのかというのは、もちろん政策的、政治的な意図というのはあったかと思いますが、1つの要因としてポーランドもハンガリーも

共通しているのは対外債務が非常に大きく、財政に占める債務の返済の負担が非常に大きかったと。クーポン方式というのは要は無料でバラまくことですから、財政収入に直結しないわけです。そういう意味では民営化の選択肢で、売却を中心として国庫の収入を増やすというほうを重視せざるを得なかったのではないかということを考えています。その2点について、感想を持ちました。以上です。

【平泉】 ショック療法のほうは別としまして、民営化についてはおっしゃるとおりで、ハンガリーの場合も民営化収入の中で、外資が占める割合が92年までは非常に大きかったのです。ところが93年になってぐっと下がってきて、それに代わって、先程申し上げた損害補償証券の割合がぐっと高まります。

民営化において外資が大きな意味を持ったという点は、確かに先ほどの話の中で私が指摘しなかった点です。私は、国内でいかに購買力を作り出していくかという点にまず頭が行ってしまったものですから。外資導入の促進については、私は別に問題があったとは思っておりません。外資は直接投資の一環として入ってきたわけですが、直接投資の中でこうした民営化に伴う買収が当初大きな割合を占めたのは事実です。ハンガリーは直接投資が大量に入った国ですが、積極的な外資導入政策は、実は旧体制時代から一貫した方向でした。

政権交替によって民営化政策がどう変わってきたかと言いますと、1990年までの社会党政権はすでに述べたように自然発生的民営化を採用しました。ただし、その際から一貫していたのは、国有財産（企業も含まれる）をただで分配することはしないという基本原則でした。国有財産を手に入れる者は必ずそれに対する代価を払わなければいけない。なぜ代価を払わなければいけないかという、そうすることで初めて、自分が手に入れた事業用資産を効率的に利用しようとする意欲がもたらされるという考えだからです。つまり、外資であっても国内投資家であっても良いが、とにかく市場原則に基づき売却するんだということでした。

ところが民主フォーラム主導連立政権ができた（1990年5月）ときに、この自然発生的民営化は、ノメンクラトゥーラによる民営化、つまり旧経済エリート階級による経済権力の温存手段だとみなされ攻撃されたのです。それでこれを廃止

し、代わって採用されたのが損害補償証券方式でした。

損害補償証券方式は、ただで国有財産をもらうという点では、ポーランドとかチェッコのクーポン方式と同じですが、この損害補償証券は誰でももらえるわけではありません。先ほども言いましたが、旧体制下で共産主義者によってひどい目に遭わされたとして申し出れば給付されるものです。このための法律がわざわざ3つ制定されておりまして、最後の法律などは、旧体制によって侮辱されたとかさえ（工場や土地を没収されたといった客観的事実があるケースが第1、第2のコンペンセーション法の対象ですが、3番目にできた法律はそういうことは一切なく、とにかく自分が旧体制下でひどい目に遭わされたということを）申し出れば損害補償証券が給付されるという内容でした。いわば国民全体を買収して政権の支持につなげようというやり方です。

このやり方に従えば、国民全体が作った資産を一部の人間にだけ供与するという事態になるわけで、私はこれに批判的です。ハンガリー人の間でも、これは非常な不正義だという考え方が強かったのです。外資導入促進路線については、すでに申し上げたとおりで、対外債務が大きかったから売却という方法を探らざるを得なかったというのも全くそのとおりだと思います。対外債務規模がチェッコ程度（小さい）であっても、おそらくハンガリーはそういう路線を採ったと思います。ハンガリーでは80年代から、ほかの国に比べ進んでいた経済の自由化を背景に、盛んに論争が行われておりました。外資をどうやったら導入できるか、外資導入は単なる「資本」の導入ではなく、市場経済的ビヘイビアを輸入するチャンネルでもあるという議論が、当時から盛んに行われていましたので、外資導入促進路線はおそらく債務の大きさにかかわらず採用されていたらうと考えるわけです。

外資導入促進路線は社会党政権だけでなく、その後の民主フォーラム政権にも引き継がれていきました。

一方、損害補償証券方式も含め民主フォーラム政権の民営化は大量の腐敗をもたらし、昨年（1994年春）の選挙では1つの争点になっています。個々の民営化

がきちんとした手続きを踏まれ、正当なものだったかどうかの洗い直しが、選挙の争点になったほどです。

ショック療法のことですが、これが正しかったとおっしゃられたことも1つの見識だと思います。ただ成功例としてのチェッコの場合、観光収入の大きさが飛び抜けています。ハンガリーにも年間3,500万人程度の観光客が流入しておりまして、観光収支が4～5億ドルの黒字ですが、チェッコの場合は収支黒字が15億ドルにも達しているのです。これがどうめぐりめぐって、マクロ経済指標に影響するか、良い加減なことは言えませんが、やはりチェッコの特殊性として考えてみる必要があるでしょう。

【質問】 今日、面白いお話をどうもありがとうございました。コメコンの貿易の関係でお伺いしたいのですが、先ほど東欧の側で赤字になろうと努力したというようなお話をされていましたが、あそこの対外貿易の場合は2国間の取決めで年間の取扱額というのを決めてやる方式だと思うのです。ただそれでも赤字は発生したりしていますので、どうしたら赤字が発生するのかという話をお伺いしたいのが1つです。明示的に援助という形で、ただ貿易統計上に表れる形で赤字という形になるのか。それとも、完全に貿易取引ということで赤字が発生するような形になるのか。

もう1つは援助の関係で、赤字が発生した場合、言わば短期の貿易金融上の赤字は、長期の低利の借款という形で処理されるという、I B E C (International Bank for Economic Cooperation=国際経済協力銀行)の短期金融からC M E A (Council for Mutual Economic Assistance=経済相互援助会議)としての2国間借款という形、仕組みはよくわからないのですが、そういう話をどこかで聞いたような気がするのです。そういう形で、本当に処理されているのかどうか。それに関係して、対旧ソ連に対する累積債務がもし東欧側であるとして、その処理はどういうふうに行われているのかという点をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

【平泉】 いずれも、コメコンの仕組みにかかわるお話だと思います。コメコン内で

どうして恒常的赤字が発生するのかという点ですが、これはほぼ間違いなく計画的に発生した赤字だろうと思います。だからこれは援助なのだと私は申し上げたのです。

国家間で一応協定を結び、品目と価格を決めるわけですから、もし収支をバランスさせようと思えば可能なはずですが。黒字を持ちたくないと思えば輸出しなければいいのです。相手が輸出できるところまでしか輸出しなければ、縮小均衡でできるわけです。東欧同士の間では、実際そういうメカニズムが働くのです。もちろん、東欧間でも恒常的に不均衡が発生しているケースもありましたが、本格的な恒常的黒字が発生したのはソ連においてでした。しかし同盟国に対するこうした累積黒字（債権）を、冷戦時代のソ連は、回収するつもりがなかったと思います。

つぎに、短期債権をどうやって中期化したかということです。コメコンには2つ銀行がありました。国際経済協力銀行（いわゆる「コメコン銀行」）と国際投資銀行です。コメコン銀行の中に中央銀行が相互に口座を開きまして、その間で帳簿上振替を行うわけです。振替の結果累積的な残が発生しますと、これを中期クレジットに切り替えました。この利子は、2～5%でして、きわめて低利でした。しかも、先程申し上げましたように、ソ連の場合はそもそも赤字が発生する時点からこれを取り立てないという理解があったと私は考えています。

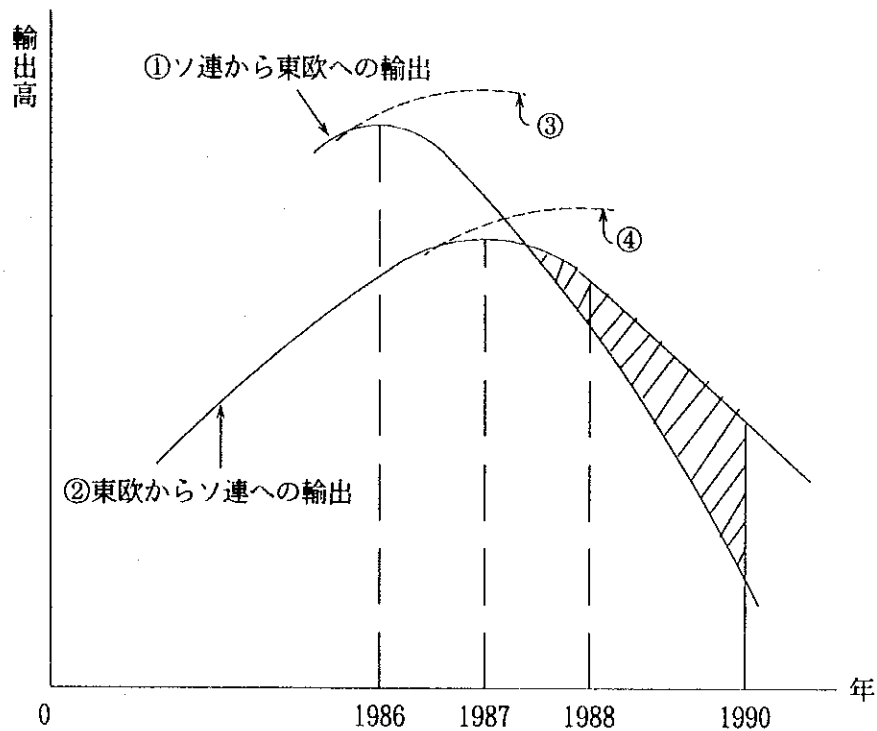
そこで問題は、コメコンが崩壊したときにおそらく累積債務があったはずであり、これはどう処理したのかということですね。ところが、実はソ連は、ピーク時に約200億ルーブルあった対東欧累積債権を1990年までにほとんど回収しているのです。もちろん、国によって回収できた国とできない国があります。たとえばポーランドからは回収できないまま、コメコンが崩壊してしまいましたが、ハンガリーの場合は逆に、ソ連に対して債権を有していました。ですから国によりバラつきがありますが、全体としますと、ソ連は対東欧関係で、90年が終わった時点、つまり91年にはほとんど累積債権を持っていなかったと言えます。

では、約200億ルーブルをどうやって回収したのでしょうか。答えは、コメ

コンのシステムを逆手に取ったのです。図（次ページ参照）を書きますと、ソ連の対東欧輸出は、1986年以降、絶対的に減少に転じます（図・曲線①）。一方、東欧の対ソ連輸出（図・曲線②）は、1年遅れの87年がピークで、あとは減少に転ずるのです。ついで、1988年に収支関係が逆転します。88年以降ソ連の減り方が激しかったために、東欧側が黒字になってしまった（図・斜線部分）。こうした状態が90年まで3年間続いた結果、過去の累積黒字（債権）が回収されてしまったのです。当時のドキュメント類から判断しますと、ソ連が国家間協定どおりに輸出を実行しなかったのだらうと思われれます。相手（東欧）側はソ連がそういう行動を取るとは当初思わないから供給（輸出）を続けます。おそらく当初の貿易計画（協定）は、（図・曲線③）のような感じだったのだらうと思うのです。東欧のほうも、おそらく計画では（図・曲線④）のようなものだったのではないのでしょうか。ところが、実際はソ連が約束を守ってくれず輸出を減らしてしまったのに、東欧側は87年まで真に受けて供給を増やしていたわけです。1987年以降東欧側も慌てて減らし始めるのですが追いつかない。ソ連が東欧に供給しているものの多くはエネルギーや原材料（東欧がソ連から輸入したものの大体40%ぐらいがエネルギー）ですから、数量の調整（コントロール）が簡単なのです。とにかくこうして無理矢理赤字を作ったのだと思います。

東欧にして見れば、本来だったら別に返さなくてもいい債務だったはずだし、ソ連から引続き順調にエネルギーが供給されるものと思っていたのでしょね。ところが、上記のようにソ連は東欧向け輸出を絞ることで無理矢理貿易赤字を作り、過去の借金を事実上取り立ててしまったわけです。東欧としては、実際に借金を背負っているのだから、文句は言えないでしょう。

しかしこういう事態が何を意味しているかと言えば、要するにソ連が、東欧を同盟国として自分に引き付けておくメカニズムを自ら放棄したということです。つまり、私は1986年の時点でソ連は超大国である意思を捨てたのだらうと思います。東欧を引き付けておくためにソ連が潤沢にエネルギーを供給することが東欧にとってメリットだったのですから、これをソ連自身がやめるならば、東欧に



とって対ソ連貿易のうま味もなくなるわけです。その結果、ソ連が経済的に負担し、東欧が政治的、軍事的に忠誠を誓うという取引関係の基礎が崩壊してしまいます。言いかえれば、ソ連が、一国利害を同盟関係に優先させるに至ったということです。つまりソ連の東側支配体制が崩壊したのは89年や90年ではなく、実は87年時点で、少なくともソ連の意思は崩壊していたということなのです。

【質問】 いろいろと興味深いお話ありがとうございました。いくつか質問と言うか、感想といいますか、まず第1に「経済の激しい縮小とその背景」というところで、先生は東欧の場合、コメコン崩壊というのを1つ挙げておられます。ロシアの場合においても、コメコンの崩壊とともに旧ソ連の間の貿易がほとんど壊滅的になったということが多分あるのではないかと思います。もちろん、旧ソ連の中におきましては国内ですので貿易ということではないわけですが、国が15に分かれた途端に貿易をせざるを得なくなった。ところが決済の仕組みであるとか銀行

サービスとかということで、C I S、あるいは旧ソ連の中での貿易がほとんどある意味での寸詰まりになったということが、多分非常に大きかったのではないのかなという気がいたします。

また同時に、ロシアは失敗いたしました。東欧においては、どの程度成功したかというのは国によって違いますが、かなり引締め政策をやっていたということが、経済の激しい縮小につながったのではないのかなと。この点から見れば、多分構造的な要因と一時的な要因というのが分けて考えられるのかなという気がいたします。

2番目にコメコンの復活、ないしはコメコン類似のものの復活という考え方を紹介されましたが、確かに1990年とか91年ごろ旧ソ連の中において、あるいは東欧の中において、貿易がへっ込んだときにそういう話がありましたが、もちろんこれは理論倒れでうまくいかない。それと同時に非常に重要なことは、東欧の最終的な目標はEUの中に入ることであって、自分たち独自の経済圏を作ることは自分たちの目標に反することではないのかと思うのです。したがって、そういう話はあったけれども、本当の東欧の人たちの考え方というのは、そうではなかったのではないかと気がいたします。

3番目に、ショック療法の話がありました。ショック療法の是または否についてはいろいろ議論があって、私にもよくわかりません。ただショック療法の対象は、マクロの経済を安定化することにあるのだらうと思うのです。ロシア・東欧が市場経済化をするに当たりまして、もちろんマクロを安定させるということのほか、いろいろな制度の導入であるとかミクロ経済の構造改革というようなことが多々あるわけであって、ショック療法というのはマクロの点だけについて普通は議論しているのではなかろうかと。したがって、市場経済化が500日か5年かという議論は、むしろ制度改革のところまで及んだ議論ではなかろうかという気がいたします。

価格の自由化について、先生は「一遍にやったのは間違いだったのではないか」というお話がありましたが、価格を自由化しない場合には財政の赤字が膨らんで

くると。それがまたインフレをもたらしてくるであろう。はたして、エイッと価格自由化して、あまりうまくいきませんでした。が財政の赤字を縮小するのが妥当なのか。それとも価格自由化は少しずつやっていって、財政の赤字が大きいのはしょうがないと、それで通貨がたくさん出てくるのもしょうがない、それでインフレが出てくるのもしょうがないとするのか。そこら辺りの選択というのは、かなり難しいものがあったのかなという気がいたします。

4番目に民営化の中で、民営化のやり方としてはいろいろあるけれども、労働者と経営者に株を分けてしまったほうがいいのではなかろうかというお話がございました。確かに一部の国において、労働者と経営者に株を分けましたが、実際問題として労働者、経営者たちが、それぞれの企業についてきちんとした合理化をできるのかどうか。市場において戦略を立てて、経営ができるのかどうか。むしろ少なからずの国において、その点ではまずかったなというような状況が出てきているのではないかと気がいたします。

5番目に、産業政策のお話がありました。確かに日本の産業政策は他の国にない立派なものだったと思いますが、同時に日本の産業政策においても随分失敗したところがありまして、そのところは通産省の人たちはあえて口にしません。その失敗したある分野とは、例えば科学であるとか自動車、いくつかあるわけであり、成功した分野ではバイオとか最先端、大型とか超大型のコンピュータ、しかし、産業政策なくしてうまくいった所も多々あるわけで、通産省の保護なしで成功したところも多々あるわけです。その意味では、産業政策にはかなりの限界があるといえるでしょうか、あるいは産業政策の効果というものがどの程度までかということを経験してからのないと、ロシア・東欧の人にその話をすると「また始まったか」ということになるのではないかと。感想を申し上げさせていただきました。

いずれにいたしましても、大変ありがとうございました。

【平泉】 時間が残り少なくなりましたが、いまご指摘になったいろいろな点については、私も多々、示唆を受けることが多かったです。指摘された点に反

論するわけではありませんが、やはりいくつか「そうかな」と思うところもございます。

1つだけ申しますと、ショック療法の問題ですが、価格を自由化しないと財政赤字が生まれてインフレになるだろうという議論は実際よくされています。ところが、そうかなと。私が考えるに、例えば1990年のルイシコフの提案では、価格自由化に先立ちまず価格を改定することが提案されました。ロシアならロシアなりのコストに見合った均衡価格体系を作るわけです。これは計算によって作る以外ありません。しかし価格を変えてしまうと、理論上財政赤字（補助金）はなくなってしまう。つまり補助金がなくなるような価格体系をまず作るのです。

ついで価格を自由に決められる仕組みに移していくということだったと思います。これに対し、価格改訂という準備を抜かして、いきなり価格の自由化を行うというのが、自由化論（シャターリン案）の主張だったと思うのです。私はそこに問題があったと思います。財政問題について言えば、補助金がないような価格改訂にすればよかったのではないのでしょうか。

ところで財政赤字問題ですが、価格自由化によって、財政赤字が減ったかというむしろ増えたのです。経済が混乱状態になり縮小してしまったがために、国家財政計画の歳入計画が実現されなかったからです。歳出は計画どおりだけれども、歳入のほうが減ってしまうものだから、アンバランスがどんどん拡張していってしまう。その一方で、価格の自由化のためハイパーインフレが続いているものですから、コントロール不能な財政赤字がどんどん膨らんでいったということだろうと思います。つまりショック療法をやったから財政赤字が解決したというよりも、むしろ財政赤字を膨らませてしまったのではないかと感ずるわけです。

【司会】 それでは時間になりましたので、これで終わらせていただきたいと思います。平泉先生、どうもありがとうございました。

資 料

構造調整 — 5年間の軌跡

平泉 公雄

1995. 1. 31
於 JICA、
国際協力総合研修所

はじめに（旧共産党系諸政党の勢力回復傾向が意味すること）

I. 経済の激しい縮小とその背景

- (1) GDP、工業生産、農業生産などの低下
インフレの昂進、失業の膨張
- (2) 旧ソ連（ロシア）と東欧の共通性と差異
ロシア：政治混乱が主導要因、経済戦略の誤りが拍車（ショック療法、輸入自由化）
東欧：コメコン崩壊による市場喪失が主要因、経済戦略の誤りが拍車
コメコン崩壊の背景（ソ連の経済力衰退＝援助能力喪失）

II. 市場経済化戦略をめぐる

- (1) ショック療法 対 漸進主義
 - * 一気の自由化（価格、貿易＝輸入、為替取引）
 - * ソ連におけるルイシコフ案対シャターリン案の闘争と戦略不在（91年「クーデター」未遂事件後、エリツィン支配の下でショック療法を導入）
 - * ジェフリー・サックスによるショック療法提案、IMF・世銀の処方せん
 - * 東欧諸国は、1990-91年に導入（自由選挙後の非共産党系政権の下で）
 - ハンガリーは、漸進主義路線を開始したが、1990年選挙後の連立政権下で事実上ショック療法的手法に転換。
- (2) 個別政策
 - * 自由化のテンポ（価格、貿易、為替、資本）、為替レート政策
 - * 民営化の方法（クーボン方式、自然発生的民営化）
 - * 農業政策（大規模経営の扱い）
 - * 産業政策の評価

表1 旧ソ連、中・東欧諸国のGDP成長率

(単位：年率%)

	1990年	1991年	1992年		1993年	
			1989年 =100	1989年 =100	1989年 =100	1989年 =100
中・東欧諸国						
アルバニア	-13.1	-29.4	-6.0	57.7	N.A.	N.A.
ブルガリア	-17.5	-16.7	-7.7	63.4	-4.2	60.7
チェコ・スロバキア	-1.4	-15.1	-7.1	77.8	-	-
チェコ	-1.2	-14.2	-7.1	78.1	-0.3	77.9
スロバキア	-2.5	-11.2	-7.0	80.5	-6.0	75.7
ハンガリー	-3.3	-11.9	-5.0	80.9	0.0	80.9
ポーランド	-11.6	-7.6	1.0	82.5	4.0	85.8
ルーマニア	-5.6	-12.9	-13.6	67.8	1.0	68.5
CIS						
アルメニア	-8.2	-11.4	-46.0	43.9	-	-
アゼルバイジャン	-11.3	-0.4	-28.1	63.5	-	-
ベラルーシ	-3.2	-1.9	-10.6	84.9	-	-
カザフスタン	-0.9	-10.3	-14.2	76.3	-	-
キルギスタン	4.8	-5.2	-19.0	80.5	-	-
モルドバ	-1.5	-18.0	-21.3	63.6	-	-
ロシア	-4.0	-14.3	-22.0	64.1	-12.0	56.4
タジキスタン	0.2	-8.4	-31.0	63.3	-	-
トルクメニスタン	1.8	-4.7	-	-	-	-
ウクライナ	-3.6	-11.2	-16.0	71.9	-	-
ウズベキスタン	4.3	-2.4	-12.9	88.7	-	-
グルジア	-4.3	-	-	-	-	-
エストニア	-8.1	-10.0	-30.0	57.9	-	-
ラトビア	2.7	-8.3	-44.0	52.7	-	-
リトアニア	-6.9	-13.1	-35.9	51.9	-	-

(出所) Economic Bulletin for Europe, Vol.45, 1993, U.N.をもとに作成

表2 旧ソ連、中・東欧諸国の工業生産成長率

(単位：年率%)

	1990年	1991年	1992年		1993年	
			1989年 =100	1989年 =100	1989年 =100	1989年 =100
中・東欧諸国						
アルバニア	N.A.	N.A.	N.A.	-	N.A.	-
ブルガリア	-12.6	-22.2	-16.1	57.0	-10.0	51.3
チェコ・スロバキア	-3.5	-24.7	-11.6	64.7	-	-
チェコ	-	-	-10.6	-	-5.3	61.2
スロバキア	-	-	N.A.	-	N.A.	-
ハンガリー	-10.2	-16.6	-9.8	67.6	4.0	70.3
ポーランド	-24.2	-14.9	3.9	69.4	6.2	73.7
ルーマニア	-23.7	-22.8	-21.9	46.0	1.3	46.6
CIS						
アルメニア	-	-	-	-	-	-
アゼルバイジャン	-	-	-	-	-	-
ベラルーシ	-	-	-	-	-	-
カザフスタン	-	-	-	-	-	-
キルギスタン	-	-	-	-	-	-
モルドバ	-	-	-	-	-	-
ロシア	-0.1	-8.0	-18.0	75.4	-16.1	63.3
タジキスタン	-	-	-	-	-	-
トルクメニスタン	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	-	-	-
ウズベキスタン	-	-	-	-	-	-
グルジア	-	-	-	-	-	-
エストニア	-	-	-	-	-	-
ラトビア	-	-	-	-	-	-
リトアニア	-	-	-	-	-	-

表3 旧ソ連、中・東欧諸国の農業生産成長率

(単位：年率%)

	1990年	1991年	1992年		1993年	
			1989年 =100	1989年 =100	1989年 =100	1989年 =100
中・東欧諸国						
アルバニア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-
ブルガリア	-6.0	-6.4	-12.9	-16.0	64.4	-
チェコ・スロバキア	-3.9	-8.4	-11.5	-	-	-
チェコ	-	-	-12.1	-0.8	77.3	-
スロバキア	-	-	N.A.	N.A.	-	-
ハンガリー	-4.7	-6.2	-20.0	-6.9	66.6	-
ポーランド	-2.2	-1.6	-12.8	2.2	85.8	-
ルーマニア	-2.9	0.8	-13.3	12.4	95.4	-
CIS						
ロシア	-3.6	-4.5	-9.4	-4.0	80.1	-

表4 旧ソ連、中・東欧諸国のインフレ率

(単位：年率%)

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
中・東欧諸国					
アルバニア	N.A.	N.A.	104.1	249.1	N.A.
ブルガリア	6.2	20.0	254.2	79.4	63.9
チェコ・スロバキア	1.4	10.0	57.9	-	-
チェコ	N.A.	N.A.	52.0	11.1	20.8
スロバキア	N.A.	N.A.	58.3	10.0	23.2
ハンガリー	17.0	28.9	35.0	23.0	22.5
ポーランド	244.1	584.7	70.3	43.0	33.7
ルーマニア	N.A.	13.0	165.5	210.4	256.1
旧ユーゴスラビア	1256.0	587.6	118.0	8990.0	N.A.
クロアチア	N.A.	N.A.	223.0	765.5	N.A.
スロベニア	N.A.	N.A.	117.7	201.3	N.A.
セルビア・モンテネグロ	N.A.	N.A.	121.8	9337.0	N.A.
旧ソ連					
CIS諸国					
アルメニア	N.A.	N.A.	95.6	729.0	-
アゼルバイジャン	N.A.	N.A.	101.8	1063.0	-
ベラルーシ	N.A.	N.A.	94.1	1016.4	-
カザフスタン	N.A.	N.A.	90.9	884.8	-
キルギスタン	N.A.	N.A.	107.4	906.2	-
モルドバ	N.A.	N.A.	98.1	941.0	-
ロシア	N.A.	N.A.	100.3	1568.3	9.4倍
タジキスタン	N.A.	N.A.	84.8	913.0	-
トルクメニスタン	N.A.	N.A.	88.5	710.0	-
ウクライナ	N.A.	N.A.	83.5	1240.0	-
ウズベキスタン	N.A.	N.A.	106.0	598.5	-
グルジア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-
エストニア	N.A.	N.A.	155.8	1073.2	-
ラトビア	N.A.	N.A.	172.2	949.7	-
リトアニア	N.A.	N.A.	216.4	1020.0	-

(出所) Economic Bulletin for Europe, "Economic Survey of Europe" 1990-1991年、1991年-1992年、1992-1993年版

表5 旧ソ連、中・東欧諸国の失業率（各年末）

（単位：失業率％）

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
中・東欧諸国					
アルバニア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
ブルガリア	N.A.	1.7	11.5	15.9	16.38
チェコ・スロバキア	N.A.	1.0	6.6	5.1	—
チェコ	N.A.	0.7	4.4	2.6	3.5
スロバキア	N.A.	1.5	12.7	10.4	14.4
ハンガリー	0.3	1.7	7.4	12.3	12.1
ポーランド	0.1	6.1	11.8	13.6	15.0
ルーマニア	N.A.	1.3	3.0	8.2	10.2
旧ユーゴスラビア	12.2	13.6	21.4	24.6	N.A.
クロアチア	N.A.	N.A.	14.1	17.8	N.A.
スロベニア	N.A.	N.A.	10.1	13.3	N.A.
セルビア	N.A.	N.A.	21.0	24.8	N.A.
旧ソ連					
CIS諸国					
アルメニア	N.A.	N.A.	N.A.	3.5	
アゼルバイジャン	N.A.	N.A.	0.1	0.2	
ベラルーシ	N.A.	N.A.	—	0.5	
カザフスタン	N.A.	N.A.	0.1	0.5	
キルギスタン	N.A.	N.A.	—	0.1	
モルドバ	N.A.	N.A.	—	0.7	
ロシア	N.A.	N.A.	0.1	0.8	1.1
タジキスタン	N.A.	N.A.	N.A.	0.3	
トルクメニスタン	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
ウクライナ	N.A.	N.A.	—	0.3	
ウズベキスタン	N.A.	N.A.	N.A.	0.1	
グルジア	N.A.	N.A.	N.A.	1.0	
エストニア	N.A.	N.A.	0.1	1.9	
ラトビア	N.A.	N.A.	0.1	2.1	
リトアニア	N.A.	N.A.	0.3	1.0	

（出所） 表6-2に同じ

注 1 ILO基準では5.1%（380万人）

東欧・ロシア・C I Sの構造調整 第2回

「欧州復興開発銀行から見た構造調整問題」

平成7年2月21日（火）14：00～16：00

国際協力総合研修所 2階 大会議室

講 師：藤 川 鉄 馬（ふじかわ・てつま）

農用地整備公団副理事長

（講師略歴） 1965 東京大学法学部卒業

1965 大蔵省入省

在イタリア大使館一等書記官

国際金融局開発政策課長、大阪税関長

印刷局長等を務める。

その間、米州開発銀行理事（1984～87）、

欧州復興開発銀行日本代表理事（1991～1993）を歴任

1994～農用地整備公団副理事長

（主な著作） 「ロシア・東欧の市場経済」

「イタリア経済の奇蹟と危機」

「明けても暮れてもイタリア」 等

欧州復興開発銀行（E B R D）から見た構造調整問題

農用地整備公団副理事長

（前欧州復興開発銀行日本代表理事） 藤川鉄馬

ご紹介いただきました藤川です。私がいま属しております農用地整備公団は、国内でいろいろな農地の整備をやっておりまして、職員数420人。海外部門でも約50人の人間が仕事をしており、その多くはJICAから発注をいただき、ご指導の下に仕事をさせていただいております。大変お世話をいただいております。

ロシア・東欧の経済構造改革について、お話を申し上げたいと思います。

ロシアの大統領とベラルーシの大統領が一緒に飛行機に乗りました。そのとき、この飛行機が落ちたらロシアの国民とベラルーシの国民のどちらが悲しむだろうか、ということが議論になりまして、「ロシアだ」「いやベラルーシだ」となかなか意見がまとまりませんでした。最後に2人の意見が一致したのは、「いちばん悲しむのはウクライナの国民であろう。なぜならばウクライナの大統領が乗っていないから」と。

ロシアの経済におきましてルーブルが安定していないことは重大な問題であります。このため、エリツィン大統領は非常に苛々し、部下を怒鳴りちらします。「世界で最も安定しているのはドルである。そうだ、ロシアでドルを印刷しよう」。部下が「いやいや大統領、それは無理です」「ドルの印刷を文明的に行うのだ、贖札を造ろうとしているわけではない。アメリカのクリントン君に話をしてライセンスを貰い、1ドルにつき10セントのコミッションを払うのだ」。この「文明的に行う」という言葉は、いまロシアで一種の流行言葉になっています。このアネクドートは、ロシアの指導者におけます経済ないしは経済政策の知識のレベルを示すもので、モスクワの人たちから見れば、笑いと涙の入り混ざったものであります。

1989年にベルリンの壁が落ち、爾来、東欧ロシアにおいて90年、91年から改革が行われました。

これらの国々におきましては、3つの大きな問題にぶつかりました。それは生産の

落ち込み、インフレーション、そして失業の増加であります。失業の増加は、公式の統計が必ずしも当てにできないこと、まだまだ企業や農業部門において余剰の労働者を抱えているということから、統計の上にはあまり表れてはおりませんが、失業者は既に増加し、今後も増加するであります。

生産が低下した理由は何か。これには幾つかございます。以下、申し上げます理由は、時間的な差があります。ある要因は初期に表れ、ある要因は今日も続いておりません。

その第1の理由は、冷戦終了により、軍事調達が縮小したということです。1989年にベルリンの壁が陥ちたのは、明らかに戦争の終わりであったわけです。冷戦が終わったわけであって、戦争が終われば必ず後で生産の低迷がどの国においても歴史において生じます。日本におきましては、日清戦争、日露戦争、第1次大戦の後に、そのような状況になりました。ロシア・東欧の場合におきましては、軍事調達の比重が非常に大きく、ないしは軍需産業の割合が非常に大きかったために、冷戦の終了により、その部分の落ち込みというのは、非常に大きかったわけでありまして。

ミセス・サッチャーが地獄にまいりました。地獄には門番がおりまして、サッチャーさんに「資本主義の地獄と社会主義の地獄がありますが、どちらをお選びになりますか」と聞きました。ミセス・サッチャーは「資本主義の地獄と社会主義の地獄は何が違うの」と聞きましたところ、「香料が違いますけれど、釜ゆでという点では同じです」との答え。ミセス・サッチャーは「私は社会主義の地獄を選びます」（門番）「なぜ社会主義を選ぶのですか」（サッチャー）「薪がないんじゃないでしょうか」。これは、軍事物資を非常に優先し、一般の消費財を軽視したということの1つの表れであります。

2番目の理由は、旧社会主義国間の貿易が激減をしまして、それによって市場を失い、また必要な原材料の確保が困難になりました。COMECON体制下では各国毎に産業の役割分担を決めました。例えば、ポーランドにおいては造船と鉄鋼を担う。チェコスロバキアにおいては、武器、化学製品、ハンガリーにおいては電器であるとか医薬品、バスなどの生産を行うよう、求められたわけでありまして。また、ソ連は

原材料、そして石油などを供給する。このような仕組みをとり、一種の自給自足的な経済を営んでおりました。そして、貿易代金の決済は、人為的な仕組みによって行われていたわけでありまして。ところがCOMECONが崩壊すると、相互の間の貿易が激減しました。外貨をあまり持っていない、また決済制度が整っていないからであります。

ソ連から分れた15の共和国の場合には、事態はもっと深刻でありました。ソ連の中におきましても、国々にと役割分担を定めていたわけですから。例えば、ウクライナの場合には、穀物を生産する。ベラルーシにおいては光学機械、アゼルバイジャンは石油採掘の部品を担うとか、あるいはバルトの国々は家庭の電気のメーターを作る、などなどの役割分担をしておりました。従前は、それは国内の取引であったわけでありまして。国内の取引であるがために、物資を動かし、その後の資金決済は、ソ連の中の国有銀行が1つあり、その中の勘定の付け替えで行っておりました。

それが、ある日、15の国に分かれた。15の国に分かれると、いままでは国内の取引であったものが、外国間の貿易となったわけでありまして。ところが、決済制度がないことから、原材料や部品を確保することができなくなった。ロシアでは石油生産が落ちております。この1つの理由は、アゼルバイジャンから部品を調達することができないからであります。15の共和国は、機械機器の分野においては、相互に80から100%を他の共和国に依存をしております。エネルギーについて言えば、国によっては100%他の共和国に依存をしているという所もあります。以下、それぞれの製品ごとに見てまいりますと、国によって違いますが、お互いに他の共和国に依存する割合は非常に大きいわけですから。

資本主義国におきましては、お互いを友好国と呼んでおります。これに対して社会主義国の場合には、兄弟国と呼んでおります。友好国と兄弟国の差をご存じでしょうか。これは、兄弟は自分で選ぶことができないのであります。選ぶことができない兄弟の中で、経済取引を行っていたわけでありまして。

そして、従来の流通体系が消滅いたしました。各国、どの場合におきましても、製品ごとに公団があり、それが作る場所から売るところまで、責任を持っていたわけ

です。ところが、その流通部門が消滅した。

金融サービスも不十分であります。東ロシアの場合には昔の国有銀行が15の国有銀行に分かれ、その15の国有銀行中央銀行とたくさんの商業銀行に分かれましたが、その間で金融サービスが十分にできない。そのために、いろいろな問題が起きました。

例えば、アゼルバイジャンにエアコンの工場があります。この工場は旧ソ連全体のエアコンの生産を担っております。ロシアから原材料の調達をしておりましたが、原材料供給業者に対してお金を送金することが困難になりました。そこで当該アゼルバイジャンの工場は、ロシアのエアコンを買ってもらっている顧客から、原材料供給業者に金を渡すという三角取引を行っている。

さらに、ロシア・東欧の国々の製品は、西側との競争にさらされました。ルーマニアは、従前は、農産物をロシアに売っておりました。しかし、今日はルーマニアはロシアにそれを売ることがなかなかできません。ルーマニアの玉ネギは、本当にヤセ細っていてほとんど膨らみのないようなものでありました。「ロシア人だから食べていたのだ」などと言うと怒られるかもしれませんが、ロシア人にしても同じ買うならば、何もルーマニアの膨らみのない玉ネギを買うことはない。もっといい、例えば北アフリカの、あるいはギリシアの野菜を買ったほうがまだ、ということになるわけでありませう。

ロシアの集団農場におきまして、来年のミルクの増産計画についての組合大会がありました。議長いわく、「来年のミルクの生産計画を、今年度の20%増としようと思うが皆さんどうでしょうか」。50人の組合員は「賛成（拍手）」。「いけるということだな。それでは思い切って40%増にしようではないか」「賛成（拍手）」。「まだいけるということだな。よし思い切って80%増にしようではないか」。49人「賛成（拍手）」、1人反対。「お前、なぜ反対するのか」「それでは水になってしまいます」。これは、製品の質に関心が薄く、専ら量的なところの確保に関心があった、ということの1つの謂れであります。

アメリカの業者が、東ドイツ政府に、東ドイツが誇る自動車、トラバントの発注をいたしました。ずいぶん時間がかかりましたが、トラバントが届けられました。アメ

リカの業者は、東ドイツの貿易商に電報を打ちました。「模型を送っていただきまして、大変ありがとうございました。ついては、是非今度、製品をお送りください」。トラバントというのは、プラスチックとダンボールで出来ている自動車であります。それゆえに、模型と勘違いをしたわけであります。ついでにもう1つ申し上げますと、トラバントは夜ドアの開く音を聞いていると4ドアの車だと思ふ。しかし実際には2ドアの車である。ドアをボタンボタンと2回ずつやらないと閉まらないからというわけであります。

1989年の後、多くの国におきまして、IMF、世界銀行の指導により金融の引き締め、財政の緊縮を行いました。また特定の国におきましては、民族紛争があり、これが生産の低下に影響を与えております。

多くの国におきましてインフレに悩まされました。

そのインフレの理由の第1として、価格の自由化を挙げなければなりません。大なり小なり、どこの国も価格の自由化をやりました。ロシアの場合には1992年1月に、エネルギーと食糧を除いて一ぺんにやりました。チェコやハンガリーの場合には、その前から少しずつやっておりましたので、物価に対してはロシアほどひどいことはなかったわけであります。特にロシアの場合は、供給体制が独占的であります。旧ソ連には、企業数が5万5,000しかありません。日本の場合は、今日、国税局に届けられているだけでも百数十万の企業数があるわけです。そういう独占的な状況にあるために、価格が自由化されると、企業は自分で価格を設定して、それを消費者に押しつけるということをいたしました。価格を転嫁したわけであって、供給側は価格についての競争をしなかったわけです。それがインフレの1つの要因になっております。

皆さんは、ハイパー・インフレーションの定義をご存じでしょうか。私が伺っているのは、経済学におけるハイパー・インフレーションの定義ではありません。茶飲み話のハイパー・インフレーションの定義であります。これは、レストランに入った際に、食事を注文したら直ぐお金を払ったほうがいい場合をハイパー・インフレーションというわけです。食べ終わって出るときには、すでに値上がりをしている。

さらにインフレーションの理由としては、財政赤字の拡大があります。税制の改革

がなされましたが、歳入は十分に増えませんでした。歳出のほうは、新たな負担増が出ております。経済政策が稚拙ということも重要な原因であります。ロシアの場合には、産業を活動させ、失業を増加させないためには従前と同様に、国営企業に対して補助金を支給しなければならないと考えるグループがあります。しかしながら、そうする限り、財政の赤字を縮小することは大変難しいわけであります。

ロシア・東欧におきます経済改革がどのように行われているかを見る場合には、3つの視点があります。第1は「マクロ経済の安定化ないし発展」、2つ目は「法制度の導入ないしは確立」、3番目が「ミクロ経済の構造改革」であります。

最初の「マクロ経済の安定化ないしは発展」というのを見る場合には、これも安定化（スタビライゼーション）の段階と、ディベロップメントの段階を区別する必要があります。一般的に言えば、マクロ経済が安定していないときには、発展（経済成長）は難しい、と考えていいかと思えます。例外はもちろんあるかもしれませんが、ハイパー・インフレーションで生きているようなブラジルの場合には、全く成長がなかったわけでもなく、成長した時期もあるわけであります。

ロシア・東欧の国々は、市場経済を目指しているわけですが、市場経済の形ないし、資本主義の形には、日本型とかアメリカ型とかドイツ型というような、いくつかのものがあります。民主主義においてもいろいろな形があるのと同様であります。

それぞれの国において、どういう形の資本主義を選んでいくのか。それは、その国々のスターティング・ポイントが違うから、状況が違うから一概には言えない。そして、実際問題としては、テキストがないというのが本当のところであります。

「制度の導入」ですが、法制度の中で非常に重要なものは、所有権法、契約法、担保法、破産法等々であります。その内容について若干触れますと、旧制度の時代には、所有権には5種類ぐらいの形態がありました。それぞれの法的なステータスによって持ちうる所有権の形態が異なっていました。いちばん強い形の所有権は State or Social Property（国が持っている財産権）です。その次に強い所有権は、Corporative Property（農業のコルフォーズとかソフォーズが持っていた財産権）です。また、Trade Union or Public Body（共産党が持っていた財産権）、そして、

Personal or Individual Property（個人の住宅とかBelongings）であるわけです。こういったいくつかの段階があった。しかしながら、今日の西欧社会、あるいは日本におきましては、所有権というのは1つの概念でなければならないわけです。そして、そのたった1つの所有権の定義が、明確であらねばならないわけであります。

多くのロシア・東欧の国々におきまして、所有権法が導入されましたが、国によっては、その所有権の定義が曖昧である場合がある。自分が相手方企業にお金を貸そうとする場合、担保を出してもらうわけですが、当該相手方が本当にこの所有権を持っているのか、持ち得るのがよくわからないわけであります。あるいは、現物出資をすると言っても、本当にそれが法的に有効な現物出資であるかどうか疑わしい。そして、登記制度というものが必ずしも十分ではありません。

契約法あるいは商法も、多くの国に導入されているわけですが、まだ内容は不十分です。契約が不履行の場合に、その救済方法ですが、多くの国では、残念ながら裁判所の経験が乏しい。あるいは経験のある裁判官がいない、という状況にあります。

破産法も大変重要なものです。破産法というのは、失敗した企業が、市場から出ていく手続であるわけです。投資をしたり融資をしたりする場合に、最後にどういう形で債権者、あるいは投資家の権利が確保されるかを定める法律です。この手続が、各国においてまだ十分ではない。重要なことは、各国どこでも、破産法の適用が、必ずしも十分になされておりません。なされていない理由は、1つには手続が厄介だからということ、場合によっては裁判沙汰になるかもしれないというようなこと。そして、破産法の適用申請をした場合には、多くの失業者を生むであろうという社会的な問題にあります。

「ミクロの経済構造改革」としては、民営化、産業構造の改革、金融制度の改革などさまざまなものがあります。ラテンアメリカにおきましては、1980年代は「Lost Decade（失われた10年）」という状況にあり、80年代の後半から90年代の今日にかけて、いろいろな形での構造改革が行われております。ラテンアメリカの状況と比較いたしますと、その根も幅も大変に大きな、かつ深いものがあるように思います。

ロシア・東欧の国々の89年以降の状況を見ますと、国によって明らかに発展の差が見られます。ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア、リトアニアなどのバルト諸国の場合には、1992年ごろから経済の落ち込みがストップいたしまして、その後、生産レベルの回復が始まっております。国によっては、大体95年ぐらいになれば、89年のレベルに回復する、と言われております。マクロは安定。ただ物価は、必ずしも十分に安定しているとは言えません。

次の国のジャンルとしては、バルカン諸国でありまして、マクロ経済の安定化は遅れております。しかしながら、ようやく生産の低下が止まり、1994年、95年ごろからは、成長が始まるという状況にあります。ロシア、ウクライナの場合には、マクロ経済は依然として混乱をしておりまして、生産の低下は継続しております。インフレはさらに続くであります。大きな変化がないと思われましますのが中央アジアであります。

経済調整政策の内容について触れてみましょう。どこの国もIMFの指導により、同じような形の政策がとられました。IMFは、中世の医者みたいなものである。患者を見ると直ぐヒルに血を吸わせる、という悪口があります。あるいは、IMFやWorld Bankがいろいろな仕事をする。Stand by creditを出したり、あるいはStructural adjustment loanを出したり、そういう形のOperationsをするわけがあります。「IMF、World Bankの担当者が言ったOperations（手術）は成功した。しかし患者は死んだ」。こういうような悪口は言われますが、一部の国においては、それによって立ち直り、そしてまた一部の国は、まだIMF、World Bankの入口にも入れない。

財政政策に関して言えば、財政赤字が拡大しております。歳入面では、従前は、国有企業の利潤税が中心でありました。国有企業は、中央から生産の目標値が与えられ、価格も設定されます。そして国有企業の売上げの中から、一定割合を、自動的に税を徴収されておりました。改革後には、法人税、所得税、そして付加価値税の導入がなされました。国有企業は、改革後は、利潤が減少しています。また、国有企業は留保を持とうとしています。さらに、インフォーマル・エコノミーが発達してまいりまし

た。そのために歳入は、改革前に比較して著しく減退。大体GNPに対して10%ぐらい落ちました。

歳出の面では、従前のエネルギーだとか食糧、住宅、あるいは企業への補助金は減少いたしました。しかしながら、社会保障費の負担が拡大してまいります。これまではロシアにおきましては、2,000の超大企業（軍事コングロマリット）があり、平均して5万人以上、合計すると1,000万人がそこで働いていました。コングロマリットの大企業は、城下町を形成しておりました。自分の主要な軍需産業の物資を生産するとともに、トイレトペーパーに至るまで日常製品まで作っておりました。そして、当該企業は、住宅、道路、学校、保育所、託児所まで世話をしていました。

改革後になりまして、国有企業はそういう負担に、だんだん耐えられなくなってきました。さらには、民営化をする場合には、そういう部分を切り捨てていくことになります。その切り捨てられた部分が、国あるいは公共団体の負担になってくる。従前は、失業という概念は一部を除いてはほとんどありませんでした。改革前にロシアとか東欧の国を訪れますと、首都の公園で、いい年をした男どもがブラブラしている。失業者かと思うと失業者ではなく、彼らはちゃんと雇用されていた。ただ、実際問題として仕事がないのでブラブラしている、給料はちゃんともらっている、という状態であったわけです。それが改革後におきましては、彼らは本当に失業者ということになり、そうなる失業者手当は国が面倒を見なければならないわけでありまして。そういう観点から、歳出が増加してきます。

多くの国では、金融の引締めがなされました。ロシアなどにおきましては、農業や企業に金融が提供された場合もあります。重要なこととして、企業間信用が発達しました。世の中、金融が詰まってお金がない。そういうときに企業は、お互いにツケをもって取引を行いました。企業間信用の残高は、GNPの10%から、多い所では30%ぐらいにまで達しております。中央銀行は引き締めている。しかしながら、企業間信用がその分だけ発達をするということになるわけです。この企業間信用の1カ所が崩れると、連鎖倒産を起こすわけでありまして。企業は、こういう企業間信用を通じて、本来は倒産しているはずなのだが倒産をしない、dead walkingといいましようか、死

人が歩いているという状況になっているわけであります。破産法がなかなか適用されないというのも、1カ所殺しますと、あと連鎖して倒産するという所があるがゆえに、死者を歩かさざるを得ないということになるわけです。

民営化の状況についてお話をしますと、民営化の方法としては、さまざまな方法が各国で工夫されました。バウチャーを入れた所もあります。全く入れない所もありました。国民に直接に売り出した所、オークションをやった所もあります。労働者とか、企業管理者に分けた所もあります。その中間的なものとしては、何かファンドを作って、国民はファンドに応募する。ファンドが民営化される国有企業の株を買う、という間接的なやり方をとった所もあります。

各国とも、小企業の民営化はほとんど済んでおります。ロシアの経済政策については、誉められることはありませんが、唯一誉めてもらえるのは、この小企業の民営化ということです。大企業の民営化については、進んでいる国、進んでいない国があります。チェコスロバキアのような場合には、まず大企業のリストラクチャリングをやった上で、スリムな形にした上で、それから一般に売り出す形をとろうとした、こういうやり方もあります。この場合には、民営化は遅れます。ロシアのように、とにかく売るということが先行している場合には、民営化が進んでいる。リストラは後回しになっているわけであります。

注意しなければいけないのは、民営化即市場経済形成、競争的市場の形成ではありません。やはり、そこには自由に参入し得るということ、超大企業が独占価格を形成していないということ、失敗した人は市場から出ていくという、そういうメカニズムが必要であります。さらに重要なことは、コーポレート・ガバナンス（企業のコントロール）の点に重大な問題が残っております。例えばロシアの場合には、民営化された企業の4分の3以上が、その株の大部分を従業員および企業管理者に、ただで、または安い価格で譲り渡しました。この結果、当該民営化された企業の株は、企業管理者または労働者によって、大部分が持たれ、そして支配がされているわけであります。

企業管理者は、非常にしばしば、自分の利益のために会社を悪用いたします。例えば自分がウォッカの会社の役員である場合に、そのウォッカを自分がもう1つ作った

会社に、不当に安い価格で売り渡す。一種の背任行為的なケースがよく報道されています。さらに、企業管理者や労働者が株を持っているために、必要なリストラチャリングが十分になされにくい、というところもあります。ただ、財政のほうハード・バジェット・ポリシーを維持しているならば、すなわち企業に対して補助金を出す、という政策をとらないでいる限り、コーポレート・ガバナンスの点は心配ないのではなかろうかという見方もあります。その場合には、もちろん労働者によって管理される会社が潰れていくのを、じっと腕を組んだまま眺めていることになります。

金融制度の問題について触れます。各国には、これまで国有銀行が1つありました。それを改革後は中央銀行と、商業銀行に分けました。そして各国とも、国有銀行から分かれた銀行だけではなく、たくさんの数の商業銀行が、あふれ出すごとく出てまいりました。これは企業が、自分たちの銀行を作ったからで、例えばロシアには、2,000以上の銀行が生まれ、アゼルバイジャンにおいては、人口700万の小さな所に百数十の銀行ができました。それぞれの国において、国の経済規模にしては多すぎる銀行が生まれたわけであります。

各国とも、金融制度は、非常に大きな問題を抱えております。第1は、不良資産が過大ということであります。不良資産がどのくらいあるかは、必ずしも統計があるわけではありませんが、GNPの5%ないし10%と言われたり、あるいは金融機関の資産の20%から60%と言われております。なぜ不良資産が過大であるかというのは、1つには、かつての国有銀行から分かれて、いくつかの商業銀行が生まれました。その商業銀行が、国有企業に対する貸付けを、そのまま引き継いだわけです。国有銀行の少なからずのものは、経営が悪い状況にありました。したがって、商業銀行は、相当の不良資産を抱えたまま生まれたわけです。

さらに、改革後におきまして、貸付けた資産が焦げつきました。なぜ焦げついたかという、いくつかの企業が集まって銀行をこしらえた。その銀行のお客は、それを作った株主であるわけです。株主は、銀行の経営に不当な影響を与えます。それゆえに銀行は、デッド・ウォーキングの企業に対して、融資を続けました。

各国の銀行は、不良資産が過大という問題を持っております。そして、銀行の資本

が過少でB I S (Bank for International Settlement=国際決済銀行)の資本金に関する基準を満たしている所はほとんどありません。また、お客が株主であるために、大口融資という問題があります。

銀行サービスが貧困、職員の訓練が不足ということも、大変重要なところであります。送金がなかなかできない。いつ着くかわからない。原材料を入手したいのだが送金ができない。販売代金が入ってこない。東京から送金したが、いつまで経っても届かない。現実には、ワルシャワにあります日本大使館は、数年前まではワルシャワで取引をしないで、わざわざお金を国境を越えて取りに行っていた。去年ぐらいからワルシャワにある銀行に替えたと言っておりましたが。あるいは、銀行の口座を開けると、それだけで何百ドルもの手数料をとられる。送金を受けた場合も然りという状況です。

職員が訓練されていない。いままで職員は、企業の融資審査というものをやったことがない、西側の会計原則をよく知らないといったことがあります。ロシアには、有能な銀行員が2,000人いると言います。銀行の数は2,500です。

銀行の数が多すぎるにもかかわらず、競争が乏しい。これは、銀行が企業の系列になっているがゆえであります。民営化が当然必要であります。また、銀行監督はこれまでやったことがありません。等々、ロシア・東欧の金融制度における問題は、非常に深刻なものがあるわけです。

金融制度は、銀行がちゃんと機能していれば空気みたいなものですが、機能しなくなると、経済における重要な役割が初めてよくわかる。金融機関は、一般の人たちから預金を集める。そして、金利を付けて企業や国に融資をする。資源を集めて、それを配分するという機能が金融機関にはあるわけですが、ロシア・東欧の場合には、そのところがまだ十分でないわけであります。

貿易政策について申し上げますと、多くの国において輸入が自由化されました。驚くべきことと申し上げていいと思いますが、関税を置いてない国もあります。直接の輸入統制を多くの国で廃止いたしました。なぜ自由化したかということ、自由が非常に尊ばれた、統制はいけない、国の介入は悪である、ということから自由にされたとい

う面と、統制したかったのだが、し切れなかったというところもあります。しかしながら、自由になったとは言いながらも、裁量的な介入が頻繁にあり、企業を悩ませています。

輸出面では、国によっていろいろ事情が異なります。旧ソ連の国々におきましては、自国の穀物を守るために、穀物の輸出はさせないとか、ロシアは石油を輸出するのに輸出税を設けたり、輸出免許が必要である、という具合にしている。ここからまた汚職が出てくるわけでありまして、ロシアにおいて輸出許可された石油の量は、生産量の2倍に当たるとか、汚職はロシア、ウクライナにおける最も成長する産業である、と言われるわけです。

輸入に関しての規制は、当初撤廃されましたが、最近は各国とも、またこれを考え直しております。国内産業の保護あるいは幼稚産業の保護のためであります。国内の企業、場合によっては外資系企業がロビイング活動を積極的に行い、政府にクォータとか、関税の再導入を促した結果であります。同時にこれは、いままでは補助金をもらっていたわけですが、それが出なくなったための代償とも考えられます。

産業政策の点について申し上げます、大企業のリストラは大変大きな問題であります、多くの国々において進んではおりません。

直接投資の点について言えば、ロシア・東欧のそれぞれの国は、税制、関税といった外資優遇策など、非常に積極的に導入し、一種の競争までいたしました。ロシアとか中央アジアの人たちは、我々にこう言います。「私どもには、技術と資源があります。だから日本の方々、私どもの国に投資をすべきです。あなた方が投資をしないのは、勉強していないからです」と。ロシアには技術と資源がある、というのは聞き飽きた言葉です。ある特定のところにおいては、非常に優れた技術を持っておりますが、それを支える裾野の技術が育っておりません。資源があるのはわかっていますが、しかし港がない、道路がない。ブラジルも、30年前は資源があって、未来の大国と言われ、今日も未来の大国と言われ、このままではずっと未来の大国と言われるであろう。それと同様な状況があるわけであります。

日本からの直接投資が少ないことには、いろいろな理由があります。1つは、日本

が東欧に直接投資をするには、マーケットが小さいということがあります。ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーを足しても人口1億にも届きません。日本で物を作って東欧に運んでそこで売るとのことより、東欧で直接作ってそこで売ようになるには、日本と東欧の間に、それだけの貿易関係が発達しなければなりません。

もう1つ考えられる動機は、東欧に工場をつくって、そこから西側のヨーロッパに売るとのこと、すなわち東欧を下請工場にするということが考えられます。アジアにおいて、日本が工場を作っておりますのは、もちろんアジアの国内市場もありますが、同時にアメリカという市場を考え、アメリカ向けの下請工場であるわけです。それと同様のことが考えられるかという点、EUにおきましては、東欧諸国の製品に対して、非常に多くの形で障壁を設けております。例えば、東欧からのECに対する輸出について見ると、国によっては商品の3分の1ぐらいにノンタリフ障壁が設けられております。そういう意味で、東欧に工場をつくっても、西側になかなか売れないわけです。

鈴木自動車が伊藤忠と組んでやっておりますが、当初は国内市場向けです。順次ローカル・コンテンツを満足していけば西側に売りたいと、いま着々とそのステップを踏んでいるようです。

政治が不安定だと、経済政策が不安定になります。経済政策が不安定だとマクロ経済が不安定になります。インフレは、直接投資にとりましては、最も大きな障害物になります。例えば円で、あるいはドルで投資をしても、インフレでたちまちのうちに減価をしていくわけです。法律が未整備、法制度が不安定なものも大きな要因です。

日本のある家電メーカーが、ロシアに乾電池の工場を造る計画を立てました。当該家電メーカーは、アジアとかラテンアメリカにおいて、すでに乾電池の工場を持っており、十分な経験を持っている企業であります。ところでロシアにおきましては、現在、乾電池メーカーが全国で7つか8つあります。そして、そこに4、5万人の人が働いております。技術レベルは50年前のものといわれています。当該家電メーカーは、もし自分がそこに直接投資をするならば、ロシア人200人を雇えば十分に全ロシアの需要を賄うと計算したわけですが、投資を断念しました。断念の第1の理由は、原

材料の入手が不安定であるということ、第2が200人を採用して、7、8万人がクビになったということの社会的な非難を受けないかという問題、第3番目は税金の問題です。モスクワ市当局の言うこと、ロシア連邦の言うこと、両方の言うことを聞いていると、売上げの3倍の税金を払わなければならないということになる。これは、要するに法制度が非常に不安定、担当者によって違うということの1つの例であります。

外国人差別がきついということも、重要なことであります。外資系の企業に働く人は、これはロシアでもポーランドでも給料が非常に高い。例えば、ロシアで一般の公務員の給料は、30ドル、40ドルぐらいがせいぜいです。しかし、日本国大使館に勤務している書記官は、100ドルでロシア人の運転手を雇っています。日本の企業は、秘書に大体500ドルを払っています。有能なるオフィサーの場合には、2,000ドルぐらい払っているわけです。もちろん、英語ができる人は少ないという希少価値もあるのですが、外資系企業となると、なぜかそういう相場になっているわけです。それ以外にも、単に外人というだけで、これは北朝鮮の人もミャンマーの人も区別なく、博物館の入場料が高い。あるいは、飛行機代がやたら西欧並みの基準に上がる、という不愉快なこともあるわけでありませう。

西側の人はモスクワのホテルに一晚300ドル払って泊っているのだから、彼らに一晚1ドルの宿泊税をとることは何でもないと考えている。外国人を見たら、自分たちがむしられるという被害者意識があると同時に、むしり返さなければいけない、という気持があることも否定できないわけでありませう。

ロシアとか東欧には、日本の商事会社があり、現地駐在員は、ロシア語、ポーランド語を習い、その国に長く駐在し、苦勞を重ねながらプロジェクトを見つけ、東京の本社に「こういうプロジェクトがありますが」とつないでおります。日本人は横並び意識が非常に強くて、みんながそう思っているように思う。ロシア・東欧は全部駄目、チェコとロシアを同列に扱う。チェコのプロジェクトがきても、「ロシアがあんな状況で」などということ、駐在している愛国者たちの意見をなかなか聞かない。東京本社の無理解も、日本の直接投資が小さいということの理由です。

ロシア・東欧におきましては、1989年、ベルリンの壁が崩壊するとともに、民主主義に移行することといたしました。そのころ、人々は共産党が潰れれば、民主的になると考えていました。しかしながら、実際には共産党が潰れても、民主主義は自動的に生まれませんでした。それまでの社会は、共産党が官僚機構を使って支配をする、という社会でありました。それがロシアの場合には、1991年8月にクーデターが失敗したそのときに、一夜にして崩れました。東欧の場合におきましても、大なり小なり似たような状況にあります。従来、支配をしていた共産党と官僚機構が、権威を失ったために、そこに権力の空白状態が生まれました。価値観の混乱が見られました。多数の政党が湧き出ずるようになってまいりました。自由選挙が行われ、そして多数の政党が議会に代表を送るようになりました。そういう状況の中で、支配的な政党がなく、政治的なリーダーシップが弱い状況になりました。

政治は不安定、一部の国ではポピュリスト的な傾向も見られます。ロシア・東欧には、いまだ市民階層というものが、十分に育っているとは考えられません。政党は、したがって社会階層を代表しているのではなく、個人の人気によって支えられている。タクシー政党とも言われ、道に立っていて、そこにタクシーがやってくると手を挙げて乗せてもらい、その政党にしばらく属しており、目的地に着くと下りて「バイバイ」と、そういう形の政党であります。政党の争いというのは、しばしば個人の争いであるわけです。

官僚機構が弱体、ないしは壊滅的な状況になっている。従来はルールがあったわけですが、いままでのルールが使えなくなった。官僚の恣意が許され、また汚職が出てくる。今日、少なからずの国におきまして、旧共産党が政権を取るようになりました。これは急激な改革に対する国民の拒否反応とも考えられます。ただし、どこの国も、これで改革が遅れるなどということは言うておりません。実際に改革が遅れているのか遅れてないのか、よく注意をして見なければならぬと思います。

壁が崩れたときに、人々は自由について大きな期待を持ちました。自由を得れば民主主義なり、市場経済に移行する。そして豊かになるという具合に考えておりました。そのために、自由がほとんど何の抵抗もなく受け止められました。国が介入するとい

うことは、生理的に拒否をされました。国が何らかの、例えば経済政策を、産業政策を行うということは、かつての中央経済計画に戻ることにほかならないからであります。意図的に自由化したところもありますが、特に為替を管理しようと思ってもできないという状況もありました。

欧米においては、市民社会を形成する個人主義は、反社会的な利己主義ではなく、上からの強い統制や、外からの強制がなくても、安定した秩序を生み出す社会性を持っているとされます（ロシア政治学者、青山大学袴田先生の文章引用）。しかしながらロシア人の個人主義というのは、欧米のそれと異なり、自分の利害に専ら関心を向ける、そういう個人主義であると言われております。

ツァーの時代には、ツァーの権威と官僚機構で国を統治してきました。強圧的な専制政治でありました。共産主義の時代には、共産党が中心になり、官僚機構を使って国が統御されておりました。要するに、ロシアの場合には、下からの秩序を基本とする市民社会が生まれるという要素はむしろ少なく、これまでの歴史から見ると、ある種の権威で国が統治されています。

ロシアにおきましては、民主主義をこれから辿っていくわけですが、西側の民主主義とは違う民主主義を踏むでありましょう。

ロシアの歴代の指導者が、同じ汽車に乗って旅行をしておりましたら、その汽車が止まってしまいました。スターリンは「運転士以下、乗務員をみな殺しにせよ」と命じました。フルシチョフは「乗務員を全員交代させよ」と命じました。ブレジネフは「列車のカーテンを閉めて、走っている振りをしろ」と命じました。ゴルバチョフは「エンジンを取り替えよ」と命じたわけであります。エリツィン「もういい、俺が押すから」と言って、酔っ払いが後ろから押したわけであります。

世界でいちばん薄い本、というのをご存じでしょうか。それは、アメリカの美術史、アルゼンチンの経済政策、イギリスの料理、イタリア人の戦勝記、インドの衛生学、エチオピアのフィットネス、オランダにおける美人史、スイス人のジョーク集、中国における基本的人権発達史、ドイツのファッション、ブラジルにおける正義、フランス語の謙虚な表現方法、ポーランド労働者の英知と勤勉、ユダヤ人の職業倫理、ロシ

アの民主主義、そして日本の政治道徳であります。

ロシアの場合に注意すべきことというのは、地方分権化であります。地方分権化の種としては、資源をめぐる争いがまずあります。従前は、石油であるとか、鉱物資源はソ連邦のものでありましたが、今日におきましては、それぞれ住民のものである、という意識が強くなっております。また、各地方は、本来は国に納付すべき税金を納めないで、自分のポケットに入れようとしております。また各地方は、ロシアの連邦政府に対して自律を求めています。自分のより大きな憲法上の権利を、あるいはより幅の広い経済政策の権能を求めています。かつてのソ連邦は、分裂をして15の国に分かれたわけです。そのような形で、いまロシア連邦は、かつてと似たような形でバラバラになる傾向があります。

シベリアのないロシアというのは考えられませんが、シベリアにとってロシアのないシベリアは考えられ得る。しかし、分権化は進んでいくでありましょうが、独立国が生まれてくるとは、どうやら考えにくい。その理由は、1つには例えばチェチェンであるとか、タタールとか、資源を持っている国の場合であっても、文化的、歴史的な面において、ロシアとのつながりがある。また経済的な面において、交通網であるとか通信網であるとかいう点から考えると、ロシアとの結びつきは非常に深いわけがあります。まして自分たちで外交の経験などというのは持っていないわけで、自律は主張するが、本当に独立までは、なかなか至らないであろう。また西側諸国も、そういった国々の独立を承認することは、まずなからう。

チェチェンは戦に破れましたが、これは西側にとってみればヤレヤレといったようなもので、あれがもし武力で独立をかちとって、西側はそれでも認めないであろうと思われる。それを認めれば、ロシアとの間で大きな問題になるわけであり。チェチェンの騒動は、ロシアの経済政策という点から見れば、財政の上に大きな負担になっています。30億ドルのお金がかかったと言われ、IMFとの交渉も頓挫をしています。メキシコが、いまアメリカを中心に非常に大きな支援体制を受けていますが、ロシア・東欧は、メキシコ、中南米の国々と比較すると、何か問題が起こっても西側は応援をしてくれない、という状況にあります。

社会環境について触れますと、今日におきましては、法秩序の規範、倫理が崩壊、むき出しのエゴの状況にあります。社会の中に暴力組織が入り込みました。従前の共産党、官僚機構がなくなると、その権力の空白の中に、秩序を維持するために暴力組織というものが生まれ出てきたわけであります。ロシアの場合には、ニューリッチといわれる新しい新ロシア人が生まれました。これは暴力団、お役人、そして新しい企業家でありまして、夜な夜なチェチェンまたはジョージア出身の人たちが経営するナイトクラブで100ドル紙幣のお札をきっています。犯罪が急増しております。マフィアが企業を訪問し、安全料ということでお金を要求する。あるいは、銀行に行つて、やはり安全料といつてお金を要求する。

ロシアの金融機関にとっては、2つの敵があります。1つは、外資系銀行であり、もう1つはマフィアであるわけです。「どうぞ神様、マフィアから守ってください」というのが、ロシアの銀行の本音であります。ホテルは、いま非常に危ない状況にある。ただし、マフィアが管理するホテルは絶対安全。警察官の制服を着た人が泥棒に、空巣に入って来る。青空市場に行きますと、警察官、あるいは兵隊さんの制服を売っています。

援助の状況について触れますと、ちょうど2年ぐらい前であったかと思いますが、G7が今後のロシア・東欧の発展のためには、中小企業を何とかしなければいけないということで、中小企業育成のための援助をすることを決定いたしました。各国は、そのためにEBRDに金を拠出し、EBRDも金を用意いたしました。これを、具体的にどうやって使うのでしょうか。EBRDは在ロンドンであり、直接ロシアの中小企業者に金を貸すことはできない。そこで、やるとすれば例えばモスクワの、あるいはセントピータスバーグの、銀行などに何か基金を作って、そこに金をドルで貸すわけです。

しかしながら、今日のロシアの状況を考えれば、1年後にはインフレで、その貸したルーブルは10分の1の価値になります。2年後には100分の1になります。3年後に1,000分の1になった価格のものを、中小企業者からファンドのほうに返してきて、そのファンドがロンドンに送金してくるなどということになれば、これは金を

出すほうから見れば、税金をバラ撒いたことにほかならない。日本でだって、あるいはヨーロッパの国々だって、中小企業者のために随分いろいろやっておりますが、そういうバラ撒き方はやっていないし、それは我々の納税者や中小企業者に対する裏切りでもあります。やはり、マクロ経済が安定していないと、援助をしたくても出来ない。

アルメニアで大地震が何年前にありましたが、そのときに西側諸国は日本も含めて、いろいろな援助をしましたが、物質が末端までは届かなくて、マフィアが持って行ってしまった、ということも言われています。援助を実施する能力、それは官僚機構というのが非常に重要であるわけです。

以上のようなことを考えますと、ロシアに対する資金援助というのは、やはりまだ、早いのではなかろうか、と考えられるわけです。しかしながら残念なことに、これまでのロシアに対する資金援助の歴史を見ると、西側のG7が、あるいはアメリカが、ドイツが、良い子になろうとして、十分に練り上げていないような計画も「やります」と言ってしまう。「やります」と言ってしまうと、ほかの国も「何であいつが良い格好しているんだ」と文句を言いながら、一緒にやる。決めた後、結局それが実施できない。実施できないと、ロシアから見れば、決めたのに何でやってくれないんだという、期待の後の失望が生まれてくるわけです。

そうは言いながら、西側の人の中には、やはり核拡散の脅威であるとか、民主主義に対する盲目的信仰があって、援助をやらないと核が拡散するぞ、民主主義が崩壊するぞ、民主主義が崩壊してナショナリズムが出た場合には、大変なことになるぞというようなことを言う。我々は、援助をやれば核拡散を妨げることができるのか、民主主義政権のエリツィンを維持できるのかということ、それほどの影響力はないのではないか、という気もするのですが、いつも脅かされているような気がするわけがありません。

これまで各国は、いろいろな形で技術協力を提供してきました。その技術協力の中身は、どちらかというと国づくりの総論的なものが多数ありました。ロシアとか東欧の国々は、そこから学んだところも大変あったわけですが、しかし、うまくいかな

かったこともたくさんある。IMFがあれだけ巨額な資金を目の前にぶら下げながら、いろいろとアドバイスをしたけれども、それでもなかなかうまくはいかなかったのです。

先進国が提供した勧告は、それぞれの先進国の経験に基づくものであり、当然のことながらフランスがやる場合には、フランスの法律がいいと言い、イギリスがやる場合にはアングロサクソンということ言うわけであります。それぞれの被援助国の実情にそぐわないものがあります。いろいろな国が出す援助、勧告の中には、相互矛盾するものもあります。勧告を受けるものは、勧告を受けるのに疲れて、勧告のペーパーが書棚の中にしまわれました。

18世紀に、アメリカにおきましてジェファソンはイギリスとの戦争に勝った後、独立宣言を書きました。誠に見事な、まさに人類の歴史における素晴らしい思想を盛り込んだものであります。もし、そのジェファソンが他の国から援助を受け、技術協力を受け、勧告を受けていたならば、あんな立派な独立宣言は書けなかったであろう、などと言ってはいけないではありませんか。先進国のコンサルタントの中には、もちろん全部ではありませんが、少なからずが十分に勉強していない、物見遊山もいたなという感じがいたします。イギリス人が多いわけですが、あれはイギリスの失業者対策のためにやった、と悪口も言われるわけです。

援助を受ける側が、特定の個人に集中しておりまして、例えば中央銀行の、あるいは大蔵省、あるいは通産省の人たちに対して、イギリス、フランス、日本、あるいはEBRD、世界銀行から「どうぞ研修がありますから、当国においでください」ということと呼ばれて、2週間ぐらい行って来て秋葉原で買物をして帰ってくる。そういうことで、ロンドンにも、パリにも、東京にもこの間行って来たよ、という人が少なからず出てくるようになり、援助慣れをしてきているわけです。

では、これからどういう技術協力をやっていくのか、ということを見ると、金融制度のあり方、民営化のあり方、今後の当該国における交通体系のあり方等々というような、グランド・デザインというのは、国際機関から見たら、非常にセクシーなプロジェクトであり、やってみたいというものであります。しかし、そういうものは、

もうあまり意味がなくなっているのではなからうか。例えば、JICAの費用で、東欧を心から愛している本間君という方が専門家という形で、ポーランドの大蔵省に行っております。もう2年目に入りますが、彼はいろいろなことをやっています。その時々ポーランドの経済、大蔵省にとって必要なことを、いろいろな形でアドバイスをしているのです。もちろん、これは本人の資質ということもさることながら、非常にうまくいっているのではなからうかと思えます。

そのほかには、どういうものがあるか。例えば民営化をしようとしている、あるいはした企業のリストラとか、その企業診断とか、あるいは会計原則の指導が有用と思います。多くの企業においては、会計原則をまだ知らないわけです。ロシアの場合においては、個別の金融機関の改善であるとか中小企業の育成などのプロジェクトも、非常に意味のあるものなのかなと思います。このアイディアは、昨年夏までEBRDのカザフ、ウズベキスタンなどを担当しておりました、大蔵省の銀行局課長の日下部元雄君から聞いたアイディアであります。ただロシアの場合に、中央政府を相手にしてもはじまらない。例えば、極東の中の小さな××市の誰かを相手にする、そういうしないとなかなかうまくいかないそうです。

空港とか道路などのインフラ部門のフィジビリティ・スタディは、各国が競争してやっています。各国の担当者が、いろんな所の大臣とか、偉い人をグルグル回って、1カ月に1回は訪問して馴染みになり、需要を作り出して、自分の所でフィジビリティ・スタディをやって差し上げ、最後には建設に結びつけようとしています。この部門での技協というのは、各国競争がありますが、まだやる余地があり、また直ぐ役に立つものですから、喜ばれるものでありましょう。

日本の技協の問題点はどういうことか。日本人で、なるべくならロシア語が出来ればいいのですが何でもいから専門知識を持って、ロシアのどこか小さな町に駐在しようという若い人がいるといいのですが、そういう人はほとんどいない。残念ながら、職業としての援助というのが、日本ではまだ確立していない。また、日本の経験を体系的に伝えるノウハウがない。東京で、何かロシア・東欧の人たちの幹部銀行員の養成コースなどをやろうとすると、教える教科書がない。ロンドンに連れて行けば、そ

ここでは教科書があって、イラストレーションもあり、練習問題もあって、誰でも教えられる。

また、日本の技協の場合には、機動力に乏しいというか、プロジェクトを決めるのに時間がかかる。受益国は、早くやってくれることを希望しているわけです。現実には、他の西側の国も、EBRDにおいても、早くやる。その点から見ると、日本の技協の場合には、調査の期間が長い。また要請主義の適用が、少し厳格すぎはしないか。例えば、カザフスタンのような場合に、政治のリーダーはたくさんいる。そして、外務省の機能がまだ弱いということになると、伝統的な外交ルートを通じてやる方法、すなわち各省があれをやりたい、これをやりたいというのを外務省に持って行って、外務省が口上書を日本国大使館宛に出して、などということを外務省はやってくれない。

例えば、大蔵省がこう言った、あるいは通産省が、あるいは農林省が何とかかんとかと言ったら、そこから手紙を大使館に出させて、それでもうやってやる、というぐらいにしないと、なかなか技術協力は提供しにくいのではなかろうか。これがタジキスタンのように大統領がビシッとやっているような所は別にして、リーダーシップの弱い国においては、いわゆる要請主義の適用を、少し弾力的にやったほうが、たぶんいいのではなかろうかと思います。

日本のコンサルが技術協力をやる場合には、これはもちろん日本国政府がJICAを通じて金を払うわけですが、相手の人たちは、いろんなことを御用聞きに来た日本のコンサルに言うわけです。あれをやってくれ、これをやってくれと、気軽に言う。

「ただなんでしょう、日本政府からもらってきて欲しい」というようなことを言う。報告書に対しては、大したペイ・アテンションもしないで書棚の中に放り込む。これがUSAIDの場合は、受益国に一部金を払う。その受益国は、残りの費用を何らかの形で自分で調達をして、その上でアメリカの、それはタイドでありますから、コンサルを雇うというやり方をとっています。そうなると、金の有難味がわかる。知的活動に対する意味合いもわかってくるということです。これが技術協力が有効に働く、1つのポイントではなかろうかということでもあります。

技術協力をする場合に、よく戦後の日本の経験の紹介というのがあります。ロシア

人から聞き飽きたというのは、「ロシアには技術と資源があるから投資しろ」という言葉ですが、彼らが聞き飽きた言葉は、「皆さん、日本の戦後の経験を少し勉強されたいかがでしょうか。日本は戦後は、傾斜生産方式をやりまして……、これで今日の隆々たる成功はあるのであります」という言葉です。

戦後の日本と今日のロシア・東欧は、確かに似ている、政治的にも経済的にも似ているところがありますが、しかしながら日本の経験を、安易に云々するのはどうか。政治的には、いくつかの相違があります。それは、日本には占領軍がいたということです。なるほど、日本においても戦後は、民主主義に対する渴望というものが非常に強く、二重橋で「血のメーデー」とか、「2.1のジェネラル・ストライキ」とか、そういうことが歴史の上ではあったわけで、政治的に不安定でした。しかし、絶対的権力を持っていた人が改革を断行し、財閥解体、農地改革、教育改革エトセトラをやった。そして日本には戦前の官僚機構がそのまま戦後も残っていた。その官僚機構は、戦前に使った経済統制の方法、すなわち戦前は、消費物資を抑えて軍需物資に資源を回したわけですが、それと同じ方法を使って、消費物資を抑えて、基幹産業に資源を配分していったわけです。そういうやり方が可能であったわけです。もちろん日本は、資本主義の経験があった。資本主義的な制度が、もうすでに存在をしていたわけであります。

また、日本とロシア・東欧との環境の差も随分あります。戦後の日本は、まだ経済活動を閉鎖的に行うことが可能でありました。当時は、まだ情報から閉鎖されてきました。我々が当時、知り得た夢の世界というのは、アメリカの映画の中にある大きな家、緑の美しい広い庭、そこにいる美しい奥さんとかわいい子供、冷蔵庫と自動車と犬、という素晴らしい生活を映画で見っていたわけでありますが、だからと言って「あれが欲しい」とは言わなかった。しかし今日においては、テレビがあるものですから、やはり「あれが欲しい」と、どうしても言うようになる。戦後の日本の時代は、パックス・アメリカナの時代で、アメリカは非常に大きな財政黒字を持っていた、また貿易黒字も持っていた、非常に寛大な国でありました。今日におきましては、先進国どこも財政赤字、そして貿易収支に悩む、非常にセチ辛い世の中になっております。

また、日本の経験、日本がなぜこのように発展したか。例えば、産業政策が、傾斜生産方式が、日本経済の発展に有効であったかどうかというのが、残念ながらまだ評価は定まっておられません。もちろん通産省とか、開発銀行の場合には、我々がこういう具合にやったのだ、ということを行います。しかしながら、国際的に見て、まだそのところが定まっていない。世界銀行において、いくつかそれを検証しようという試みがなされ、昨年、『東アジアの奇跡』という本が出されました。あれは日本政府が金を出してやったわけですが、その場合でも「あれは日本における特殊性だ」などと片付けられているところが多々あります。

国際機関において、日本はこうやったのだから、こうやるべきだというようなことを言っても、実はなかなか相手にしてくれない。開発銀行を作るべきだ、それによって特定の分野に金融をつけるべきだなどと言っても、サポートしてくれるのは、ほんの少数しかいない、という状況にあります。その中で重要なのは、政府の役割をどう考えるかということであり、日本の産業政策のところでは、ある特定の分野において、例えばバイオであるとか、大型集積回路などは、産業政策のお蔭で発展した、というところがあります。しかし、本当に産業政策がなかったら駄目だったかどうかは、そこは実はよくわからないのです。フィルムであるとか家電は、産業政策とは無関係に発展しました。この辺は、議論のあるところであり、私は断定はいたしません。

自動車は、産業政策にもかかわらず発展した分野と考えていいでしょう。通産省は、戦後、日本にこんな多数の自動車メーカーは要らないということで、フォルクスワーゲン構想の下にいくつかの系列化をしようとしたが、自動車会社はそれを拒否して今日になり、いまでこそ2位にまた落ちましたが、世界一流の自動車国になった。それは、産業政策「にもかかわらず」であったわけです。

ジェットロの輸出に果たした役割を、途上国に対して論ずることがあります。ジェットロは、ジェットロの歴史を3つに分けて、1期目は何を、2期目のときは何を、3期目は、いま輸入を一生懸命やっているということで、そのための活動として例えば広報誌をやり、講演会をやり、情報活動をやり、エトセトラをやったということを途上国の人に紹介するわけですが、では本当にジェットロが日本の輸出のどの部分に寄与した

のか、どの程度寄与したかということについては、ほとんど検証がなく、かつジェットロというのはやはり脇役で、主役では決してない。しかしもちろん重要な役割ではあったとしても、ジェットロの歴史をいくら語ったとしても、彼らにどれだけの意味があるのか、という問題があるわけです。

あるいは、日本の戦後の金融制度が、普通銀行、都市銀行、地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、相互銀行、信用組合、信用金庫と分けて、さらに外為銀行を作ったという、そういうやり方をやったわけですが、これは日本ではよかったかもしれませんが、いまの途上国、ロシア・東欧において有効であるかどうかはよくわからない。低金利政策をやりなさいといっても、あのころはとにかく経済は外から閉ざされていたわけで、それだから可能であったわけで、条件がいまのロシア・東欧に良いかどうかはよくわからない。そういう経験をいくら語ったって仕様がなっていないではないか。だから聞き飽きたということになるのではなからうか、ということでもあります。

1991年にミッテランの主導で欧州開銀が作られました。設立の準備期間が数カ月という大変短い期間でありました。初代総裁はアタリであり、ある種のヨーロッパニスム、ヨーロッパがこれで統一されるという夢が、多分あったのだと思います。欧州開銀は、他の国際機関と比較いたしまして、政治的な使命というのを持っております。民主主義をちゃんとやってないと、オペレーションはやらないということでもあります。ただし、この民主主義も、タイプはいろいろありまして、スイスの場合には、ついこの間まで女性の参政権が認められなかった。イギリスの場合は、参政権はあるけれども、社会構造が非常に固くて、貧乏人はいつまで経っても貧乏人だ。その点から見れば、日本のほうがはるかに民主的ではないか等々言い出していると、どの国がいちばん民主的かなどというのはよくわからない。

ですから、ある国が例えば少数民族を圧迫し出したということになっても、それが我々から見れば非民主的だといっても、その国は絶対民主的だと強弁するであります。このポリティカル・マンデートというのは、非常にセオレティカルなものであって、具体的なものではないと思います。

1991年に生まれて、92年のブタペストで総会をやっていますときにIRAにより、

ロンドンで大爆発がありまして、EBRDの建物は大きなガラス窓が90枚崩れ落ちました。日本の銀行、大和銀行と三和銀行が大被害を受けたわけです。私どもの銀行も大被害を受け、現実に私の部屋も後で行って見ましたら3畳敷ぐらいの窓ガラスが割れて、机が傷だらけになっておりました。そこにいたら大変なことになったわけでありまして。欧州復興開発銀行の名前は、The European Bank for Reconstruction and Developmentというわけですが、そのときはThe European Bank under Reconstructionと言われたわけでありまして。

1993年になりまして、本店を移動するということになりました。本店に移る際に、エリザベス女王にも来てもらいましたし、チャーチズにも来てもらった素晴らしい所なのですが、入口の所にイタリアのカッラーラから大理石を持ってきて、はめ込んだわけです。これがロンドンではなく、もしフランスやローマにあったら別にどうということにはなかったのですが、イギリス人の癩に触れました。当時、「私は欧州復興開発銀行の理事でございます」などとロンドンの人たちに言っても、「えっ、それなあに」ということであつたわけですが、「The Marvelous Bank of Marbleに勤めております」と言うと、毎日のように新聞に出て非難されていたものですから、「ああ、そうですか」ということで、非常に理解が早かった。

その大理石のこととか、アタリ総裁のパーソナルジェットをふんだんに使ったとか、ナイトクラブで2万ドル使ったとか、そういうことが言われ、『ファイナンシャル・タイムズ』にはほぼ毎日のように、さらにはそれ以外のタブロイド版にまで書かれまして、そのときはまた別の名前が生まれました。The European Bank under Reconstruction for Credibilityという名前が生まれました。

投資活動、技術協力もやっておりますが、こういったところで東欧といひましようか、地理的には中欧というのでしょうかけれども、ポーランド、チェッコ、ハンガリーが非常に多い。ロシアの場合にも随分事業活動をやっておりますが、エネルギー関連の石油プロジェクトが多い。これは、EBRDのエクスポージャーということを考えて、ロシアを石油に限るといふのは気をつけなければいけないところなのですが、そういうものしかロシアの場合には出てこないわけです。

技術協力に関しては、欧州開銀では、例えば、××研修とか、××調査報告というものからは手を引きつつある。例えば空港とかプロジェクトにつながるものにしよう。そういう方向になっております。なお、日本国政府は、技術協力のためにEBRDにお金を預けております。ほかの国もやっておりますが、日本の場合にはアンタイドであるということから、大変喜ばれております。

1990年までのことでありますが、フランスの大統領が非常に心配していたことがございました。100人のガールフレンドのうち1人がエイズにかかっている。しかし、誰だかよく特定できない。フセイン、イラク大統領は非常に心配をしている。100人の護衛がいる。その中で1人、自分の暗殺を企てている者がいるが誰だかよくわからない。ソ連の大統領が心配する。100人の政府経済学者のうち、資本主義者が1人いるのだが、誰だかわからない。最近は、こうなっています。ロシアの大統領が心配する。100人の政府経済学者のうち、共産主義者が1人いるのだが、誰だかよくわからない。つい昨年末にも、民営化担当大臣が、企業の再国有化を主張したりしているわけでありませう。

アメリカのクリントン大統領が、ホワイトハウスのオバールの間に1人でおりました。膝をついて神様に祈り、神様に尋ねました。「神様、財政赤字と貿易収支の赤字を解決することはできるでありますでしょうか」神様は答えました。「できるとも、しかし君の任期中ではないよ」。村山首相が首相官邸で1人になったので、これもまた、ひざまづいて神様に尋ねました。「神様、行政改革はできるでありますでしょうか」。神様は答えました。「できるとも、しかし君の任期中ではないよ」。エリツィン大統領がクレムリンの中で神様に祈り、神様に尋ねました。「神様、ロシアの混乱を解決することはできるでありますでしょうか」。神様は、しばし黙りまして答えました。「できるとも、しかし私の任期中ではないよ」。

このアネクドットとジョークは、実はラテンアメリカのときに生まれたジョークでありまして、1番目が常にアメリカで、2番目がゴルバチョフでペレストロイカ、3番目がアルゼンチンのメネム大統領で、「累積債務の問題は解決できるでありますでしょうか」「できるとも、しかし私の任期中ではないよ」ということであつたわけであり

ます。このジョークは、いろいろな形で応用ができるわけです。

どうも皆さんも、このジョークの2番目と3番目に誰を入れるかを工夫して活用して下さい。長時間ありがとうございました。

質 疑 応 答

【質問】 EBRDのトランジション・レポートの中でも触れられていたと思うのですが、移行の問題と開発の問題は別個の問題である、というような表現があります。世銀などの構造調整を見ていると、構造調整をやるのは、発展あるいは開発のための基盤を作るといふか、関連はわかりませんが1つの必要条件だと、そういう位置づけがあったと思うのですが、市場経済化への移行の問題と、開発あるいは発展の問題をEBRDはどのようなふう考えているのでしょうか。

【藤川】 ロシア・東欧の場合の最初の場合、第1に「マクロ経済の安定と発展」があります。これは、どこの開発途上国でもあてはまることです。次にロシア・東欧に固有のことが、2つ目の「制度の導入」、3番目が「ミクロの構造改革」であります。この安定化と制度の導入、ミクロの構造改革というのは、実は一緒にできる、同時に進行し得るものだと思います。世銀のいろいろな構造改革というのも、安定化と構造改革を一緒に進めているものであり、EBRDはマクロ経済は扱いませんので、どちらかと言えば2番目と3番目のところを進めている、と申し上げていいかと思います。

【質問】 いま藤川さんのお話を聞いていて、よくわからなかったところが2、3あります。その1つが、日本の資本主義は秀れたものと言われました。他方で、日本の経験はもう聞き飽きたという向こうの反応に対して、我々はどのようなアプローチをすれば、日本の市場経済の真髄を教え得るのか、その辺についてお伺いしたいのが1点です。

また、国の状況についてまとめられているところ、2頁、3頁のところですが、ポーランド、ハンガリー、チェコ、バルト等については、おおむね安定で生産の低下が下げどまっているという状況に対して、ブルガリア、ルーマニアは、安定は遅れているが、ここも下げどまっているという指摘がなされていますが、同じ下げどまりが両方のカテゴリーであるにもかかわらず、マクロの安定が遅れている所で、同じような現象が起きているのはなぜなのかということについて、若干

敷衍していただければありがたいと思います。

【藤川】 まず後者のほうですが、ポーランドの場合には、1992年に底を打ってようやく回復するようになったのです。それ以外の国も、その後若干遅れがあったとしても回復してきた。そして、これらの国は、まだ十分ではありませんが、かなりインフレが収まってきた。2番目のジャンルの所、ルーマニアとかブルガリアの場合には、1989年の改革前における、いわゆる改革が、ポーランド、チェコに比べればスローテンポであった。改革後におきましても、政治的になかなか混乱があり、リーダーシップがとれなくて、ポーランドにおきますようなショックセラピーをとり得なかったという状況のために、改革が遅れ、そしてその意味での安定化が遅れたということです。生産の下げどまりというのは、94年から95年ぐらい、インフレはまだまだという具合に申し上げていいと思います。

最初の質問ですが、実際に、例えばウクライナの電々公社にEBRDが金を貸すときに、EBRDはその民営化を要求したのです。ウクライナの大統領は、電々公社の民営化などというのは、先進諸国においてだって、つい最近やったことではないか、そういう実験をどうして自分たちにやらせるのだ、という具合に言っています。これに対して、どう答えていいかは、実はよくまだわからないのです。実際問題として、EBRDの理事会で、私は、日本開発銀行や輸出入銀行は重大な役割をしたと言うのですが、なかなか賛同が得られない。「それは日本だから出来た、日本のように官僚機構が優れた所は出来るのでしょ、それ以外の所では無理ですよ」というようなことを言われてしまい、どうしても多数説になり切らないのです。

【司会】 それでは時間になりましたので、これで終わりにいたします。

藤川講師、今日はどうもありがとうございました。